

平成 15 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

監 第 179 号
平成16年 9月 9日

沖縄県知事 稲 嶺 惠 一 殿

沖縄県監査委員 太 田 守 胤
沖縄県監査委員 鈴 木 啓 子
沖縄県監査委員 兼 城 賢 次
沖縄県監査委員 糸 洲 朝 則

平成15年度沖縄県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成15年度
沖縄県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付
された平成15年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県
市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金
及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査したので、別紙
のとおり意見書を提出します。

目 次

ページ

平成15年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
第3	8
1 歳入歳出決算の状況	8
2 実質収支の状況	9
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	10
(1) 収入未済額の状況	10
(2) 不納欠損額の状況	11
4 繰越額の状況	11
5 資金収支等の状況	13
6 一般会計歳入歳出決算	14
(1) 歳入	14
第1款 県税	15
第2款 地方消費税清算金	17
第3款 地方譲与税	17
第4款 地方特例交付金	18
第5款 地方交付税	18
第6款 交通安全対策特別交付金	19
第7款 分担金及び負担金	19
第8款 使用料及び手数料	20
第9款 国庫支出金	20
第10款 財産収入	21
第11款 寄附金	21
第12款 繰入金	22
第13款 繰越金	22
第14款 諸収入	23

第15款 県債	23
(2) 歳出	24
第1款 議会費	26
第2款 総務費	26
第3款 民生費	27
第4款 衛生費	27
第5款 労働費	28
第6款 農林水産業費	28
第7款 商工費	29
第8款 土木費	29
第9款 警察費	30
第10款 教育費	30
第11款 災害復旧費	31
第12款 公債費	31
第13款 諸支出金	32
第14款 予備費	32
(3) 財政構造	33
ア 歳入の性質別構成	33
イ 歳出の性質別構成	34
ウ 主要財政指標の推移	34
エ 基金残高の推移	36
7 特別会計歳入歳出決算	37
(1) 歳入総括	37
(2) 歳出総括	39
(3) 実質収支・単年度収支の状況	41
(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況	42
(5) 個別特別会計（歳入、歳出）	43
ア 沖縄県農業改良資金特別会計	43
イ 沖縄県小規模企業者等設備資金導入資金特別会計	44
ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計	46
エ 沖縄県下地島空港特別会計	47
オ 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	48

カ	沖縄県下水道事業特別会計	49
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	50
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	51
ケ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	52
コ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	53
サ	沖縄県林業改善資金特別会計	54
シ	沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	55
ス	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	56
セ	沖縄県自由貿易地域特別会計	57
ソ	沖縄県産業振興基金特別会計	58
タ	沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	59
チ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	60
ツ	沖縄県駐車場事業特別会計	61
テ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	62
ト	沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	63
8	財 産	64
	(1) 公有財産	64
	(2) 物品	66
	(3) 債権	66
	(4) 基金	67
9	県 債	69
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	70
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	71
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	74
別表 6	一般会計収入未済額調	75
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	76
別表 8	不納欠損額調	77
別表 9	繰越の状況(要因別)	78

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成16年7月16日付け総財第719号をもって審査に付された平成15年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおりである。

平成15年度	沖縄県一般会計
同	沖縄県農業改良資金特別会計
同	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計
同	沖縄県中小企業振興資金特別会計
同	沖縄県下地島空港特別会計
同	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計
同	沖縄県下水道事業特別会計
同	沖縄県所有者不明土地管理特別会計
同	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）
同	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計
同	沖縄県中央卸売市場事業特別会計
同	沖縄県林業改善資金特別会計
同	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計
同	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計
同	沖縄県自由貿易地域特別会計
同	沖縄県産業振興基金特別会計
同	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
同	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計
同	沖縄県駐車場事業特別会計
同	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計
同	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査をするに当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式に

したがって調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成15年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

2 審査意見

平成15年度は、前年度制定された沖縄振興計画に基づき、新たな県づくりに実質的に乗り出す重要な年であった。

国の平成15年度予算は、「改革断行予算」と位置づけた平成14年度の基本路線を承継し、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、実質的に平成14年度の水準以下に抑制することとして編成され、地方歳出についても、平成14年度に引き続き、地方財政計画全体の規模が減額となった。

このような中、本県財政においても、平成15年度の地方交付税が大幅な減額となることが見込まれ、また、自主財源の柱である県税も減収が見込まれるなど厳しい状況であった。

このため、平成15年度の当初予算は、限られた財源の中で、事業の優先度に十分配慮しつつ、文化の振興、観光・リゾート産業の振興、情報通信産業の集積、産業の振興と雇用の創出、農林水産業の振興、医療福祉の向上、地域・離島の振興等の政策課題に重点的に配分することを基本に編成された。

その後、沖縄県特別振興対策調整費の配分に伴う国庫補助事業、緊急地域雇用創出特別事業、衆議院議員選挙及び給与改定に伴う人件費の過不足等へ対応するため、5次にわたる補正措置がなされた。

その結果、予算現額は、一般会計及び特別会計とも前年度に比べ、それぞれ4.5%、0.4%減少した。予算現額は、一般会計、特別会計とも2年連続減少している。

平成15年度の決算は、一般会計で予算現額7,012億2,210万9,720円に対し、歳入決算額は6,520億3,502万3,334円、歳出決算額は6,460億6,044万7,787円で、その概要は次のようになっている。

歳入は、前年度に比べ2.0%減少している。これは、地方交付税の大幅な減少や国庫支出金の減少及び県税が減少したことなどによるものである。

なお、地方交付税の減少等を補填するため、前年度に引き続き県債を大幅に増やしている。

歳出は、前年度に比べ2.0%減少している。これは、教育費、諸支出金が増加したものの、総合福祉センター等福祉施設の整備終了等に伴い民生費が、沖縄特別振興対策調整費の商工関係事業の終了により商工費がそれぞれ減少したのに加え、土木費及び農林水産業費が普通建設事業の減により減少したことなどによるものである。

次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は59億7,457万5,547円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億5,611万7,256円の黒字であるが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,785万8,397円の赤字となった。

沖縄農業改良資金特別会計など20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額324億1,347万3,115円に対し、歳入決算額は335億1,981万8,978円、歳出決算額は287億6,250万6,101円となり、前年度に比べ歳入が3.4%、歳出が5.3%それぞれ増加している。個別の会計では、下地島空港特別会計、下水道事業特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の増加が目立っている。

特別会計合計の形式収支額は47億5,731万2,877円、実質収支額は45億3,958万2,277円の黒字、単年度収支は1億8,419万119円の赤字となった。

平成15年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し又は適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 財政運営の健全化について

平成15年度普通会計ベースの決算からみると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は89.4%（前年度91.4%）で前年度に比べ2.0ポイント低く、また、公債費比率も11.3%（前年度12.0%）で前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

しかしながら、県債残高は、平成15年度6,370億92百万円（平成14年度6,027億43百万円）で前年度に引き続き大幅に増加しており、財政運営の面から十分留意する必要がある。

本県の財政状況は、自主財源の柱である県税収入が平成12年度以降減少し、国内の景気は回復に向かっているものの、依然不透明であることから県税収入の増は期待できない状況である。

また、国では、厳しい財政状況の中で、国庫補助負担金の改革、税源移譲を含む税源配分の見直し及び地方交付税改革のいわゆる三位一体改革を推進しており、今後地方財政計画においても歳出の徹底的な見直しにより、地方交付税総額を抑制することとしている。

厳しい財政事情並びに国及び地方の財政構造改革が進む中であって、地方公共団体は、自らの創意工夫と自己責任での政策決定並びに財政の健全化が従来にも増してより一層求められている

県では、「新沖縄県行政システム改革大綱」に基づき、財政の健全化を含め、各般の行政改革を進めているところであるが、引き続き大綱に掲げられた実施計画を着実に実行し、県民

の理解と協力のもとに、中期的展望に立った健全な財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計が73億6,929万7,219円で、前年度に比べ6億2,937万1,275円(9.3%)増加、特別会計が41億8,210万6,393円で、前年度に比べ6億9,748万6,472円(20.0%)増加、合計額では115億5,140万3,612で、前年度に比べ13億2,685万7,747円(13.0%)増加している。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成15年度 収入未済額	平成14年度 収入未済額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	県 税	4,707,737,995	4,920,701,006	△ 212,963,011	△ 4.3
	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	163,694,938	157,586,356	6,108,582	3.9
	県営住宅使用料	881,945,126	864,241,477	17,703,649	2.0
	土 地 貸 付 料	50,347,185	46,938,250	3,408,935	7.3
	加 算 金	107,924,381	175,531,500	△ 67,607,119	△ 38.5
	土 木 貸 付 金 元 利 収 入	880,912,000	0	880,912,000	皆 増
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	515,633,930	457,216,422	58,417,508	12.8
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,127,768,691	2,491,479,105	636,289,586	25.5
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	280,843,888	273,169,994	7,673,894	2.8

県税関係の収入未済が大幅に減少しているが、県税以外の歳入科目では増加している。

収入未済額の解消については、関係部局で法的措置などを含め各種の努力がなされているが、中には相当長期にわたるものも見受けられ、収入未済額は依然として多額である。

景気の低迷等から徴収環境は厳しさを増していると思われるが、県民の間での負担の公平と財源確保の観点から、引き続き収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等それぞれに応じた適切な債権管理を行うことにより、収入未済額の解消と新たな発生防止に努められたい。

なお、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとして、貸付事業を行う特別会計においては、未収金対策として、連帯保証人からの徴収についても推進する必要がある。

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計において7億6,194万2,439円となっており、前年度に比べて2億8,865万753円（61.0%）増加している。不納欠損金の主なものは県税であるが、滞納者の実態の把握に一層努め、滞納処分については関係法規に基づく適切な措置を講じ、債権の適切な管理及び処分を望むものである。

平成15年度は、県税以外の公法上の債権で消滅時効が完成した債権について整理が進んでいる。

私法上の債権で、時効が完成し時効の援用を必要とする債権についても、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、債権放棄の手続きを行うことについて、引き続き検討されたい。

(4) 事務の執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は、平成15年度は92.1%（前年度89.7%）で、執行率は前年度より向上している。

予算の執行率は、九州各県及び財政規模が同程度の県と比較して低く、執行率の向上に引き続き努力する必要がある。

ア 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、一般会計が385億5,138万1,369円で、前年度に比べ214億153万4,351円（35.7%）減少、特別会計が17億7,833万600円で、前年度に比べ10億3,977万515円（36.9%）減少、合計額では403億2,971万1,969円で、前年度に比べ224億4,130万4,866円（35.8%）大幅に減少している。

事業の執行に当たっては、地元・関係機関との調整や用地取得の促進を図るなど、事業効果を早期に発揮できるよう計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

イ 不用額について

不用額は、一般会計が166億1,028万564円で、前年度に比べ9億2,604万3,031円（5.9%）増加し、特別会計が18億7,263万6,414円で、前年度に比べ5億2,366万3,414円（21.9%）減少している。

不用額の主な理由は、事務事業が当初計画に対し実績が下回ったこと、事業計画の変

更又は中止によるもの、経費の節減等であるが、予算計上に当たっては、事業の熟度及び必要額の的確な把握に努められたい。

(5) 公有財産及び公の施設の管理並びに出資法人等の指導監督について

公有財産未利用地及び一般貸付地の売却は進んでいるが、未利用地が一部残っており、引き続き処分に努力されたい。また、一般貸付地の処分についても推進されたい。

公の施設の管理委託に当たっては、経済性、効率性を検討するとともに、施設利用者へのサービスの維持向上が図られているか、受託機関の事務状況を絶えず検証するように努められたい。

出資法人や、財政的援助団体等は、県民サービスの維持・向上及び産業振興等のため、県行政を補完する組織として重要な役割を担っている。従って、県は、これらの団体の自主的な活動を尊重しつつ、行政の立場からこれらの団体の組織・運営状況について絶えず把握していることが重要である。

県は、団体が実施する事業に限らず、組織の事務運営、会計事務等、経営の健全性が確保されているか指導監督を怠ることがないよう努められたい。

(6) 事務処理について

執行当局においては、今後とも事務事業の徹底した改革及び合理化を推進するとともに、予算の執行に当たっては、事務事業の経済性、効率性、有効性について引き続き内部審査を強化し、適切な事務処理が行われるよう努められたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成15年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、国の沖縄特別振興対策調整費の配分に伴う国庫補助事業（6月、9月、12月）緊急地域雇用創出特別事業（9月）、総選挙の実施に要する経費（10月）、給与改定に伴う人件費（12月）及び退職手当（2月）などを中心に補正予算が編成された結果、次表のとおりとなっている。

予算現額は、前年度に比べ一般会計が4.5%、特別会計が0.4%それぞれ減少している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
当 初 予 算 額		620,110,000,000	29,595,372,000	649,705,372,000
補 正 予 算 額	6月議会	823,547,000	0	823,547,000
	9月議会	2,683,819,000	0	2,683,819,000
	10月(専決)	743,198,000	0	743,198,000
	12月議会	893,721,000	0	893,721,000
	2月議会	16,011,909,000	0	16,011,909,000
前 年 度 繰 越 額		59,952,915,720	2,818,101,115	62,771,016,835
予 算 現 額		701,222,109,720	32,413,473,115	733,635,582,835
前 年 度 予 算 現 額		734,635,022,353	32,538,787,815	767,173,810,168
増 減 額		△ 33,412,912,633	△ 125,314,700	△ 33,538,227,333
増 減 率		△ 4.5	△ 0.4	△ 4.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額701,222,109,720円に対し、歳入決算額652,035,023,334円、歳出決算額646,060,447,787円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は5,974,575,547円となっている。

特別会計は、20特別会計の合計で、予算現額32,413,473,115円に対し、歳入決算額33,519,818,978円、歳出決算額28,762,506,101円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,757,312,877円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	701,222,109,720	734,635,022,353	△ 33,412,912,633	△ 4.5
歳 入 決 算 額	652,035,023,334	665,111,728,006	△ 13,076,704,672	△ 2.0
歳 出 決 算 額	646,060,447,787	658,997,869,100	△ 12,937,421,313	△ 2.0
歳 入 歳 出 差 引 額	5,974,575,547	6,113,858,906	△ 139,283,359	△ 2.3
に 予 算 現 額 対 する	歳入決算額の増減額	△ 49,187,086,386	△ 69,523,294,347	
	歳出決算額の増減額	△ 55,161,661,933	△ 75,637,153,253	
	歳入決算額の増減率	△ 7.0	△ 9.5	
	歳出決算額の増減率	△ 7.9	△ 10.3	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	32,413,473,115	32,538,787,815	△ 125,314,700	△ 0.4
歳 入 決 算 額	33,519,818,978	32,424,850,383	1,094,968,595	3.4
歳 出 決 算 額	28,762,506,101	27,324,386,872	1,438,119,229	5.3
歳 入 歳 出 差 引 額	4,757,312,877	5,100,463,511	△ 343,150,634	△ 6.7
に予 対算 する 現額	歳入決算額の増減額	1,106,345,863	△ 113,937,432	
	歳出決算額の増減額	△ 3,650,967,014	△ 5,214,400,943	
	歳入決算額の増減率	3.4	△ 0.4	
	歳出決算額の増減率	△ 11.3	△ 16.0	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、歳入歳出差引額5,974,575,547円から翌年度へ繰越すべき財源4,718,458,291円を差し引いた実質収支額は1,256,117,256円の黒字となっており、前年度の実質収支額1,273,975,653円を差し引いた単年度収支額は17,858,397円の赤字となっている。

特別会計は、歳入歳出差引額4,757,312,877円 から翌年度へ繰越すべき財源217,730,600円を差し引いた実質収支額は4,539,582,277円の黒字となっており、前年度の実質収支額4,723,772,396円を差し引いた単年度収支額は184,190,119円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	5,974,575,547	6,113,858,906	△ 139,283,359	△ 2.3	
越翌 す年 べき へ繰 り財 源	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	4,713,409,678	4,839,883,253	△ 126,473,575	△ 2.6
	事故繰越し繰越額	5,048,613	0	5,048,613	0.0
	計	4,718,458,291	4,839,883,253	△ 121,424,962	△ 2.5
実 質 収 支 額	1,256,117,256	1,273,975,653	△ 17,858,397	△ 1.4	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,757,312,877	5,100,463,511	△ 343,150,634	△ 6.7	
越翌 す年 べき へ繰 り財 源	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	217,730,600	376,691,115	△ 158,960,515	△ 42.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	計	217,730,600	376,691,115	△ 158,960,515	△ 42.2
実 質 収 支 額	4,539,582,277	4,723,772,396	△ 184,190,119	△ 3.9	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は7,369,297,219円で、前年度に比べ629,371,275円(9.3%)増加している。これは、県税が212,963,011円、財産収入が24,586,719円減少したものの、分担金及び負担金が1,725,115円、使用料及び手数料が44,744,064円、諸収入が820,451,826円増加したことによるものである。諸収入の収入未済の大幅な増加は、バス事業活性化資金貸付金元利収入が収入未済になったことによるものである。

特別会計は、4,182,106,393円で、前年度に比べ697,486,472円(20.0%)増加している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	県 税	4,707,737,995	4,920,701,006	△ 212,963,011	△ 4.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	201,159,806	199,434,691	1,725,115	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	955,920,354	911,176,290	44,744,064	4.9
	財 産 収 入	84,346,283	108,933,002	△ 24,586,719	△ 22.6
	諸 収 入	1,420,132,781	599,680,955	820,451,826	136.8
	計	7,369,297,219	6,739,925,944	629,371,275	9.3
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	515,633,930	457,216,422	58,417,508	12.8
	小規模企業者等設備導入資金	3,127,768,691	2,491,479,105	636,289,586	25.5
	下 地 島 空 港	812,788	912,788	△ 100,000	△ 11.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	280,843,888	273,169,994	7,673,894	2.8
	所有者不明土地管理	6,795,239	6,697,950	97,289	1.5
	旧琉球政府の債権及び債務の処理 に関する特別会計(一般勘定)	7,083,430	7,087,430	△ 4,000	△ 0.1
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,778,634	81,523,977	△ 745,343	△ 0.9
	中 央 卸 売 市 場 事 業	15,857,042	15,642,842	214,200	1.4
	林 業 改 善 資 金	45,528,528	43,012,333	2,516,195	5.8
	中城湾港(新港地区)臨海部 土 地 造 成 事 業	6,403,004	6,403,004	0	0.0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	1,871,261	1,260,746	610,515	48.4
	自 由 貿 易 地 域	89,721,958	97,205,330	△ 7,483,372	△ 7.7
	中城湾港(新港地区) 整 備 事 業	3,008,000	3,008,000	0	0.0
計	4,182,106,393	3,484,619,921	697,486,472	20.0	
合 計	11,551,403,612	10,224,545,865	1,326,857,747	13.0	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、761,942,439円で、前年度に比べ288,650,753円(61.0%)増加している。これは、県税256,356,065円、分担金及び負担金21,828,020円などが増加したことによるものである。

特別会計は、自由貿易地域特別会計が7,508,493円の皆増となっている。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成15年度	平成14年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
一般会計	県 税	678,691,439	422,335,374	256,356,065	60.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	21,830,120	2,100	21,828,020	—
	諸 収 入	61,281,700	50,954,212	10,327,488	20.3
	使用料及び手数料	139,180	0	139,180	皆増
	計	761,942,439	473,291,686	288,650,753	61.0
特別会計	中 小 企 業 振 興 資 金	0	3,774,544	△ 3,774,544	皆減
	自 由 貿 易 地 域	7,508,493	0	7,508,493	皆増
	計	7,508,493	3,774,544	3,733,949	98.9
合 計		769,450,932	473,291,686	296,159,246	62.6

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は、38,551,381,369円で繰越明許費が38,504,474,756円、事故繰越しが46,906,613円となっており、前年度に比べ21,401,534,351円(35.7%)減少している。これは、土木費9,776,702,493円、教育費6,165,791,653円、農林水産業費2,539,764,073円などが減少したことによるものである。

特別会計の繰越額は、全額繰越明許費で1,778,330,600円となっており、前年度に比べ1,039,770,515円減少している。これは、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計が皆増したものの、下水道事業特別会計967,224,115円、中城湾港マリン・タウン特別会計63,203,000円などが減少したことによるものである。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成15年度	平成14年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
一般会計	繰 越 明 許 費	38,504,474,756	59,952,915,720	△ 21,448,440,964	△ 35.8
	事 故 繰 越 し	46,906,613	0	46,906,613	0.0
	計	38,551,381,369	59,952,915,720	△ 21,401,534,351	△ 35.7
特別会計	繰 越 明 許 費	1,778,330,600	2,818,101,115	△ 1,039,770,515	△ 36.9
	事 故 繰 越 し	0	0	0	0.0
	計	1,778,330,600	2,818,101,115	△ 1,039,770,515	△ 36.9
合計	繰 越 明 許 費	40,282,805,356	62,771,016,835	△ 22,488,211,479	△ 35.8
	事 故 繰 越 し	46,906,613	0	46,906,613	0.0
合 計		40,329,711,969	62,771,016,835	△ 22,441,304,866	△ 35.8

繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分		平成15年度	平成14年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	議 会 費	0	0	0	0.0
	総 務 費	0	1,218,804,000	△ 1,218,804,000	皆減
	民 生 費	339,657,000	489,581,000	△ 149,924,000	△ 30.6
	衛 生 費	0	13,270,000	△ 13,270,000	皆減
	労 働 費	0	300,648,715	△ 300,648,715	皆減
	農 林 水 産 業 費	11,869,287,408	14,409,051,481	△ 2,539,764,073	△ 17.6
	商 工 費	24,000,000	1,015,084,506	△ 991,084,506	△ 97.6
	土 木 費	25,336,984,129	35,113,686,622	△ 9,776,702,493	△ 27.8
	警 察 費	0	0	0	0.0
	教 育 費	691,306,297	6,857,097,950	△ 6,165,791,653	△ 89.9
	災 害 復 旧 費	290,146,535	535,691,446	△ 245,544,911	△ 45.8
	公 債 費	0	0	0	0.0
	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
	予 備 費	0	0	0	0.0
	計	38,551,381,369	59,952,915,720	△ 21,401,534,351	△ 35.7
特 別 会 計	下 水 道 事 業	1,547,000,000	2,514,224,115	△ 967,224,115	△ 38.5
	中 城 湾 港 (新港地区) 臨 海部土地造成事業	50,000,000	88,000,000	△ 38,000,000	△ 43.2
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	90,136,600	107,985,000	△ 17,848,400	△ 16.5
	中 城 湾 港 (新港地区) 整 備 事 業	61,955,000	0	61,955,000	皆増
	中城湾港マリン・タウン	29,239,000	92,442,000	△ 63,203,000	△ 68.4
	中 城 湾 港 (泡瀬地区) 臨海部土地造成事業	0	15,450,000	△ 15,450,000	皆減
		計	1,778,330,600	2,818,101,115	△ 1,039,770,515
合 計		40,329,711,969	62,771,016,835	△ 22,441,304,866	△ 35.8

5 資金収支等の状況

平成15年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期別残額	前年度同期 期別残額
		期間収入	期間 構成比	期間支出	期間 構成比		
第1・ 四半期	一般	152,798,217,921	23.4	103,318,617,600	16.0	49,479,600,321	51,056,955,635
	特別	2,607,034,725	7.8	1,875,308,437	6.5	731,726,288	413,653,877
	計	155,405,252,646	22.7	105,193,926,037	15.6	50,211,326,609	51,470,609,512
	累計	155,405,252,646	22.7	105,193,926,037	15.6	50,211,326,609	51,470,609,512
第2・ 四半期	一般	107,736,405,308	16.5	140,930,480,390	21.8	△ 33,194,075,082	△ 27,055,440,870
	特別	10,096,197,283	30.1	7,058,186,844	24.5	3,038,010,439	1,607,547,674
	計	117,832,602,591	17.2	147,988,667,234	21.9	△ 30,156,064,643	△ 25,447,893,196
	累計	273,237,855,237	39.9	253,182,593,271	37.5	20,055,261,966	26,022,716,316
第3・ 四半期	一般	131,124,100,450	20.1	131,007,894,006	20.3	116,206,444	6,981,651,462
	特別	6,163,041,235	18.4	4,380,860,244	15.2	1,782,180,991	△ 229,959,845
	計	137,287,141,685	20.0	135,388,754,250	20.1	1,898,387,435	6,751,691,617
	累計	410,524,996,922	59.9	388,571,347,521	57.6	21,953,649,401	32,774,407,933
第4・ 四半期	一般	152,877,773,342	23.4	153,245,526,728	23.7	△ 367,753,386	△ 13,655,921,475
	特別	8,407,968,480	25.1	10,003,847,279	34.8	△ 1,595,878,799	△ 1,408,822,716
	計	161,285,741,822	23.5	163,249,374,007	24.2	△ 1,963,632,185	△ 15,064,744,191
	累計	571,810,738,744	80.7	551,820,721,528	81.8	19,990,017,216	17,709,663,742
出納整理 期間中	一般	107,498,526,313	16.5	117,557,929,063	18.2	△ 10,059,402,750	△ 11,213,385,846
	特別	6,245,577,255	18.6	5,444,303,297	18.9	801,273,958	4,718,044,521
	計	113,744,103,568	16.6	123,002,232,360	18.2	△ 9,258,128,792	△ 6,495,341,325
	累計	685,554,842,312	100.0	674,822,953,888	100.0	10,731,888,424	11,214,322,417
合 計	一般	652,035,023,334	100.0	646,060,447,787	100.0	5,974,575,547	6,113,858,906
	特別	33,519,818,978	100.0	28,762,506,101	100.0	4,757,312,877	5,100,463,511
	計	685,554,842,312	100.0	674,822,953,888	100.0	10,731,888,424	11,214,322,417

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
運用収入	290,161,278	360,086,538	181,362,484	157,342,882	169,338,080
支払利子	34,758	0	0	598,222	483,943

6 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額701,222,109,720円、調定額660,161,022,129円、収入済額652,035,023,334円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金30.7%、地方交付税29.8%、県税13.1%、県債12.8%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は93.0%で、前年度の90.5%より2.5ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度の98.9%より0.1ポイント下回っている。

収入済額は、前年度に比べ13,076,704,672円（2.0%）減少している。これは県債5,844,824,953円（7.5%）、地方消費税清算金2,497,849,998円（15.3%）及び地方特例交付金1,158,155,000円（201.6%）が増加したものの、地方交付税15,806,735,000円（7.5%）、国庫支出金2,155,604,106円（1.1%）、繰入金2,141,939,116円（17.9%）及び県税1,597,672,968円が減少したことなどによるものである。（別表1参照）

県債の増加は、主に臨時財政対策債の増加によるもの、地方特例交付金の増加は、国庫補助負担金の一般財源化に伴うものである。

歳 入 決 算 款 別 の 状 況

（単位：円、%）

科 目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の比率	調 定 額 に 対する収入 済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	84,831,640,000	90,946,686,196	85,565,074,873	100.9	94.1	678,691,439	4,707,737,995
2 地方消費税清算金	18,821,749,000	18,780,670,051	18,780,670,051	99.8	100.0	0	0
3 地方譲与税	656,000,000	782,609,000	782,609,000	119.3	100.0	0	0
4 地方特例交付金	1,720,000,000	1,732,653,000	1,732,653,000	100.7	100.0	0	0
5 地方交付税	193,851,348,000	194,431,576,000	194,431,576,000	100.3	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	345,000,000	399,856,000	399,856,000	115.9	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,996,867,000	2,263,272,537	2,040,300,611	102.2	90.1	21,830,120	201,159,806
8 使用料及び手数料	17,808,836,000	18,209,551,916	17,253,492,382	96.9	94.7	139,180	955,920,354
9 国庫支出金	237,300,650,910	200,473,828,054	200,473,828,054	84.5	100.0	0	0
10 財産収入	3,327,581,000	3,635,810,208	3,551,494,729	106.7	97.7	0	84,346,283
11 寄附金	10,315,000	47,368,265	47,368,265	459.2	100.0	0	0
12 繰入金	16,187,660,000	9,839,702,443	9,839,702,443	60.8	100.0	0	0
13 繰越金	6,113,859,253	6,113,858,906	6,113,858,906	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	26,325,603,557	29,091,579,553	27,610,539,020	104.9	94.9	61,281,700	1,420,132,781
15 県 債	91,925,000,000	83,412,000,000	83,412,000,000	90.7	100.0	0	0
合 計							
平成15年度	701,222,109,720	660,161,022,129	652,035,023,334	93.0	98.8	761,942,439	7,369,297,219
平成14年度	734,635,022,353	672,319,656,765	665,111,728,006	90.5	98.9	473,291,686	6,739,925,944
増減額	△ 33,412,912,633	△ 12,158,634,636	△ 13,076,704,672	2.5	△ 0.1	288,650,753	629,371,275

また、地方交付税の減少は、臨時財政対策債への振り替え、国庫支出金の減少は、児童扶養手当事務の市への委譲及び知的障害者支援費制度への移行に伴う民生費国庫負担金の減少などによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると629,371,275円（9.3%）増加している。これは主に諸収入820,451,826円が増加したことなどによるもので、バス事業活性化資金貸付金の未償還額が発生したためなどである。

第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	84,831,640,000	90,946,686,196	(4,818,111) 85,565,074,873	678,691,439	4,707,737,995	733,434,873	94.1
平成 14	85,227,922,000	92,500,644,050	(5,140,171) 87,162,747,841	422,335,374	4,920,701,006	1,934,825,841	94.2
差 額	△ 396,282,000	△ 1,553,957,854	(△ 322,060) △ 1,597,672,968	256,356,065	△ 212,963,011	△ 1,201,390,968	△ 0.1
対 前 年 比	99.5	98.3	98.2	160.7	95.7	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ1,597,672,968円（1.8%）減少している。これは事業税665,008,666円、地方消費税239,322,152円が増加したものの、県民税1,401,928,870円、不動産取得税608,072,852円、自動車税463,618,088円、軽油引取税223,520,867円が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、県民税215,509,617円、事業税183,895,168円、自動車税143,200,846円等であり、前年度に比べ256,356,065円増加している。

収入未済額は、前年度に比べ212,963,011円減少している。これは、主に事業税127,158,665円が減少したことなどによるものである。

県税の収納率は、94.1%で前年度より0.1ポイント下回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
11	101.8	12.8	92.4	112.8	131.7	131.7	
12	99.9	13.4	92.4	105.9	99.9	99.9	
13	99.1	13.1	92.4	75.1	100.1	100.1	
14	97.6	13.1	94.2	97.6	71.5	71.5	
15	98.2	13.1	94.1	160.7	95.7	95.7	

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
 収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調定額対前年度比	収入額対前年度比
県 税	現	86,074,843,055	84,691,041,950	98.4	98.4	98.3
	繰	4,871,843,141	874,032,923	17.9	97.3	85.3
	計	90,946,686,196	85,565,074,873	94.1	98.3	98.2
個人県民税	現	13,602,746,634	13,111,859,216	96.4	94.2	94.1
	繰	1,758,270,256	355,036,456	20.2	100.7	96.6
	計	15,361,016,890	13,466,895,672	87.7	94.9	94.2
法人県民税	現	4,447,997,400	4,415,882,604	99.3	103.1	102.8
	繰	127,049,570	15,236,064	12.0	94.6	78.3
	計	4,575,046,970	4,431,118,668	96.9	102.8	102.7
県民税利子割	現	856,819,764	856,819,764	100.0	55.3	55.3
	繰	0	0	-	-	-
	計	856,819,764	856,819,764	100.0	55.3	55.3
個人事業税	現	1,082,730,100	1,054,187,000	97.4	120.3	119.5
	繰	81,389,485	13,497,206	16.6	84.8	69.1
	計	1,164,119,585	1,067,684,206	91.7	116.9	118.4
法人事業税	現	17,653,404,600	17,559,363,250	99.5	103.2	102.9
	繰	401,624,083	42,377,441	10.6	97.9	137.4
	計	18,055,028,683	17,601,740,691	97.5	103.1	102.9
地方消費税(譲渡割)	現	10,407,663,185	10,407,663,185	100.0	101.7	101.7
	繰	0	0	-	-	-
	計	10,407,663,185	10,407,663,185	100.0	101.7	101.7
地方消費税(貨物割)	現	1,715,437,955	1,715,437,955	100.0	103.7	103.7
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,715,437,955	1,715,437,955	100.0	103.7	103.7
不動産取得税	現	3,875,498,000	3,626,860,050	93.6	88.3	86.3
	繰	758,472,391	173,270,194	22.8	91.0	85.0
	計	4,633,970,391	3,800,130,244	82.0	88.7	86.2
県たばこ税	現	2,833,432,762	2,833,414,439	100.0	103.9	107.9
	繰	129,507,473	4,350,000	3.4	263.8	19.7
	計	2,962,940,235	2,837,764,439	95.8	106.7	107.2
ゴルフ場利用税	現	1,215,302,600	1,177,820,920	96.9	97.7	95.0
	繰	5,142,400	3,531,440	68.7	177.0	121.6
	計	1,220,445,000	1,181,352,360	96.8	97.9	95.1
自動車税	現	16,566,310,500	16,134,000,966	97.4	97.1	97.3
	繰	1,366,853,576	259,613,665	19.0	104.6	96.7
	計	17,933,164,076	16,393,614,631	91.4	97.7	97.2
鉱 区 税	現	7,484,600	6,892,400	92.1	94.3	95.4
	繰	3,397,000	31,087	0.9	113.2	9.8
	計	10,881,600	6,923,487	63.6	99.5	91.8
狩猟者登録税	現	3,344,200	3,344,200	100.0	99.2	99.2
	繰	0	0	-	-	-
	計	3,344,200	3,344,200	100.0	99.2	99.2
自動車取得税	現	1,763,357,200	1,763,357,200	100.0	102.2	102.2
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,763,357,200	1,763,357,200	100.0	102.2	102.2
軽油引取税	現	9,072,641,455	9,053,466,701	99.8	98.6	98.5
	繰	240,001,613	7,059,370	2.9	56.9	7.8
	計	9,312,643,068	9,060,526,071	97.3	96.7	97.6
入 猟 税	現	2,342,800	2,342,800	100.0	100.4	100.4
	繰	0	0	-	-	-
	計	2,342,800	2,342,800	100.0	100.4	100.4
石油価格調整税	現	968,329,300	968,329,300	100.0	103.0	103.0
	繰	0	0	-	-	-
	計	968,329,300	968,329,300	100.0	103.0	103.0
特別地方消費税	現	0	0	-	-	-
	繰	135,294	30,000	22.2	15.3	47.3
	計	135,294	30,000	22.2	15.3	47.3

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	18,821,749,000	18,780,670,051	18,780,670,051	0	0	△ 41,078,949	100.0
平成 14	17,106,205,000	16,282,820,053	16,282,820,053	0	0	△ 823,384,947	100.0
差 額	1,715,544,000	2,497,849,998	2,497,849,998	0	0	782,305,998	0.0
対前年度比	110.0	115.3	115.3	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,497,849,998円(15.3%)増加している。これは、全国の地方消費税の増加及び本県の消費に相当する額の伸びなどによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	656,000,000	782,609,000	782,609,000	0	0	126,609,000	100.0
平成 14	671,000,000	676,773,000	676,773,000	0	0	5,773,000	100.0
差 額	△ 15,000,000	105,836,000	105,836,000	0	0	120,836,000	0.0
対前年度比	97.8	115.6	115.6	—	—	—	—

収入済額は前年度に比べ105,836,000円(15.6%)増加している。これは、主に地方道路譲与税121,355,000円が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	1,720,000,000	1,732,653,000	1,732,653,000	0	0	12,653,000	100.0
平成 14	604,000,000	574,498,000	574,498,000	0	0	△ 29,502,000	100.0
差 額	1,116,000,000	1,158,155,000	1,158,155,000	0	0	42,155,000	0.0
対前年度比	284.8	301.6	301.6	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,158,155,000円(201.6%)増加している。これは国庫補助負担金の見直しに伴う暫定措置として、見直される国庫補助負担金の対象事業のうち、引き続き地方で実施する必要があるものについて地方特例交付金で交付されたためである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	193,851,348,000	194,431,576,000	194,431,576,000	0	0	580,228,000	100.0
平成 14	209,606,114,000	210,238,311,000	210,238,311,000	0	0	632,197,000	100.0
差 額	△ 15,754,766,000	△ 15,806,735,000	△ 15,806,735,000	0	0	△ 51,969,000	0.0
対前年度比	92.5	92.5	92.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ15,806,735,000円(7.5%)減少している。これは、従来の地方交付税の一部が、臨時財政対策債へ振り替えられたことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	345,000,000	399,856,000	399,856,000	0	0	54,856,000	100.0
平成 14	311,000,000	351,217,000	351,217,000	0	0	40,217,000	100.0
差 額	34,000,000	48,639,000	48,639,000	0	0	14,639,000	0.0
対前年度比	110.9	113.8	113.8	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ48,639,000円 (13.8%) 増加している。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	1,996,867,000	2,263,272,537	(18,000) 2,040,300,611	21,830,120	201,159,806	43,433,611	90.1
平成 14	3,368,166,000	3,503,988,655	(0) 3,304,551,864	2,100	199,434,691	△ 63,614,136	94.3
差 額	△ 1,371,299,000	△ 1,240,716,118	(18,000) △ 1,264,251,253	21,828,020	1,725,115	107,047,747	△ 4.2
対前年度比	59.3	64.6	61.7	1,039,529.5	100.9	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ1,264,251,253円 (38.3%) 減少している。これは、主に農林水産業費負担金96,232,682円が増加したものの、民生費負担金1,366,283,268円が減少したことによるものである。

収入未済額は201,159,806円で、これは主に児童福祉施設負担金163,694,938円及び心身障害者扶養共済事業費負担金15,905,630円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	17,808,836,000	18,209,551,916	17,253,492,382	139,180	955,920,354	△ 555,343,618	94.7
平成 14	17,195,960,000	17,666,434,453	16,755,258,163	0	911,176,290	△ 440,701,837	94.8
差 額	612,876,000	543,117,463	498,234,219	139,180	44,744,064	△ 114,641,781	△ 0.1
対前年度比	103.6	103.1	103.0	—	104.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ498,234,219円(3.0%)増加している。これは、証紙収入157,682,210円が減少したものの、民生使用料538,735,459円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は955,920,354円で、これは主に県営住宅使用料881,945,126円、賃貸工場施設使用料37,893,333円及び県営住宅駐車場使用料20,363,425円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	237,300,650,910	200,473,828,054	200,473,828,054	0	0	△ 36,826,822,856	100.0
平成 14	254,398,681,738	202,629,432,160	202,629,432,160	0	0	△ 51,769,249,578	100.0
差 額	△ 17,098,030,828	△ 2,155,604,106	△ 2,155,604,106	0	0	14,942,426,722	0.0
対前年度比	93.3	98.9	98.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,155,604,106円(1.1%)減少している。これは、主に水産業費国庫補助金2,384,079,224円、土木費国庫負担金1,874,128,807円が増加したものの、民生費国庫負担金5,547,458,189円、教育費国庫負担金4,455,520,600円などが減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	3,327,581,000	3,635,810,208	(30,804) 3,551,494,729	0	84,346,283	223,913,729	97.7
平成 14	4,368,636,000	4,787,880,557	(0) 4,678,947,555	0	108,933,002	310,311,555	97.7
差 額	△ 1,041,055,000	△ 1,152,070,349	(30,804) △ 1,127,452,826	0	△ 24,586,719	△ 86,397,826	△ 0.0
対前年度比	76.2	75.9	75.9	—	77.4	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ1,127,452,826円 (24.1%) 減少している。これは、主に不動産売払収入730,257,304円、有価証券売払収入318,600,000円が減少したことによるものである。

収入未済額は84,346,283円で、これは主に財産貸付収入51,625,783円及び物品売払収入32,647,000円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	10,315,000	47,368,265	47,368,265	0	0	37,053,265	100.0
平成 14	6,073,000	27,330,000	27,330,000	0	0	21,257,000	100.0
差 額	4,242,000	20,038,265	20,038,265	0	0	15,796,265	0.0
対前年度比	169.9	173.3	173.3	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ20,038,265円 (73.3%) 増加している。これは、主に商工労働寄附金17,010,000円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	16,187,660,000	9,839,702,443	9,839,702,443	0	0	△ 6,347,957,557	100.0
平成 14	19,492,283,000	11,981,641,559	11,981,641,559	0	0	△ 7,510,641,441	100.0
差 額	△ 3,304,623,000	△ 2,141,939,116	△ 2,141,939,116	0	0	1,162,683,884	0.0
対前年度比	83.0	82.1	82.1	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,141,939,116円(17.9%)減少している。これは、基金繰入金のうち、主に財政安定化基金繰入金2,792,567,627円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	6,113,859,253	6,113,858,906	6,113,858,906	0	0	△ 347	100.0
平成 14	4,572,542,451	4,572,541,947	4,572,541,947	0	0	△ 504	100.0
差 額	1,541,316,802	1,541,316,959	1,541,316,959	0	0	157	0.0
対前年度比	133.7	133.7	133.7	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,541,316,959円(33.7%)増加している。

収入済額6,113,858,906円のうち4,839,883,253円は前年度からの繰越財源充当額である。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	26,325,603,557	29,091,579,553	(373,948) 27,610,539,020	61,281,700	1,420,132,781	1,284,935,463	94.9
平成 14	27,338,792,832	28,958,969,284	(148,700) 28,308,482,817	50,954,212	599,680,955	969,689,985	97.8
差 額	△ 1,013,189,275	132,610,269	(225,248) △ 697,943,797	10,327,488	820,451,826	315,245,478	△ 2.9
対前年度比	96.3	100.5	97.5	120.3	236.8	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて697,943,797円(2.5%)減少している。これは、主に
 商工貸付金元利収入2,217,046,746円、土木受託事業収入913,923,829円が減少したこと
 によるものである。

また、収入未済額は1,420,132,781円で、土木貸付金元利収入880,912,000円、雑入
 388,467,837円、加算金107,924,381円及び民生貸付金元利収入24,345,139円などである。

不納欠損額は、加算金61,281,700円で、不能欠損額は、前年度に比べ10,327,488円
 (20.3%)増加している。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 15	91,925,000,000	83,412,000,000	83,412,000,000	0	0	△ 8,513,000,000	100.0
平成 14	90,367,646,332	77,567,175,047	77,567,175,047	0	0	△ 12,800,471,285	100.0
差 額	1,557,353,668	5,844,824,953	5,844,824,953	0	0	4,287,471,285	0.0
対前年度比	101.7	107.5	107.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,844,824,953円(7.5%)増加している。これは、土木債
 10,856,614,647円が減少したものの、臨時財政対策債18,206,000,000円、減税補てん債
 1,180,000,000円及び教育債7,158,204,000円が増加したことなどによるものである。

県債の大幅な増加は、主に臨時財政対策債の地方交付税からの振り替えによるもので
 ある。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額701,222,109,720円、支出済額646,060,447,787円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費27.3%、土木費17.7%、農林水産業費12.6%、公債費9.6%、民生費8.6%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、92.1%で、前年度の89.7%より2.4ポイント上昇し、執行率は向上している。

支出済額は、前年度に比べ12,937,421,313円(2.0%)減少している。これは、諸支出金11,478,321,860円(45.4%)、教育費7,518,927,525円(4.5%)及び衛生費403,510,563円(1.7%)が増加したものの、民生費11,095,950,006円(16.7%)、商工費9,171,927,134円(27.7%)、土木費7,787,511,517円(6.4%)、労働費1,199,989,524円(23.0%)警察費908,343,273円(2.8%)が減少したことなどによるものである。(別表2参照)

諸支出金の増加は、平成15年度実質収支の黒字による積立金の増によるもの、教育費の増加は、文化施設建設費の皆増によるもの、衛生費の増加は、島しょ型ゼロミッション推進実証事業費及び精神医療費の増によるものなどである。

また、民生費の減少は、市への事務移管に伴う児童扶養手当及び知的障害者援護費の減、介護保険財政安定化基金への積立金の減並びに総合福祉センター施設整備終了によるもの、商工費の減少は、県単融資事業貸付金の減並びに沖縄健康バイオ研究開発拠点整備事業及びデジタルアーカイブ整備事業終了によるもの、土木費の減少は、都市モノレール建設事業費の減によるもの、労働費の減少は、緊急地域雇用創出特別事業積立金の減によるもの、警察費の減少は、復帰30周年記念事業終了によるものなどである。

翌年度繰越額は38,551,381,369円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.5%で、前年度の8.2%より2.7ポイント減少している。

不用額は16,610,280,564円で、予算現額に対する不用額の割合は2.4%で、前年度の2.1%より0.3ポイント増加している。

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度伸び率	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,476,230,000	1,419,677,211	0.2	96.2	△ 2.0	0	0	0	56,552,789	
2 総務費	36,498,152,000	34,713,697,080	5.4	95.1	△ 1.7	0	0	0	1,784,454,920	
3 民生費	57,691,417,000	55,382,867,125	8.6	96.0	△ 16.7	0	339,657,000	0	1,968,892,875	
4 衛生費	24,170,098,000	23,655,968,359	3.7	97.9	1.7	0	0	0	514,129,641	
5 労働費	4,430,781,715	4,007,877,694	0.6	90.5	△ 23.0	0	0	0	422,904,021	
6 農林水産業費	96,083,703,481	81,376,451,937	12.6	84.7	△ 1.1	0	11,846,380,795	22,906,613	2,837,964,136	
7 商工費	24,794,465,506	23,931,444,495	3.7	96.5	△ 27.7	0	0	24,000,000	839,021,011	
8 土木費	140,651,113,622	114,052,570,774	17.7	81.1	△ 6.4	0	25,336,984,129	0	1,261,558,719	
9 警察費	31,669,048,000	31,148,768,781	4.8	98.4	△ 2.8	0	0	0	520,279,219	
10 教育費	179,804,289,950	176,438,996,919	27.3	98.1	4.5	0	691,306,297	0	2,673,986,734	
11 災害復旧費	4,403,565,446	1,204,975,290	0.2	27.4	△ 28.2	0	290,146,535	0	2,908,443,621	
12 公債費	62,575,182,000	61,969,311,791	9.6	99.0	△ 0.3	0	0	0	605,870,209	
13 諸支出金	36,897,047,000	36,757,840,331	5.7	99.6	45.4	0	0	0	139,206,669	
14 予備費	77,016,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	77,016,000	
合計	平成15年度	701,222,109,720	646,060,447,787	100.0	92.1	△ 2.0	0	38,504,474,756	46,906,613	16,610,280,564
	平成14年度	734,635,022,353	658,997,869,100	100.0	89.7	△ 2.8	0	59,952,915,720	0	15,684,237,533
	増減額	△ 33,412,912,633	△ 12,937,421,313		2.4		0	△ 21,448,440,964	46,906,613	926,043,031

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	1,476,230,000	1,419,677,211	0	56,552,789	96.2
平成 14	1,499,140,000	1,448,584,008	0	50,555,992	96.6
差 額	△ 22,910,000	△ 28,906,797	0	5,996,797	△ 0.4
対 前 年 度 比	98.5	98.0	—	111.9	—

支出済額は、議会費857,345,862円及び事務局費562,331,349円で、前年度に比べ28,906,797円(2.0%)減少している。これは、主に議会費34,359,905円が減少したことによるものである。

不用額は56,552,789円で、特別旅費等の執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	36,498,152,000	34,713,697,080	0	1,784,454,920	95.1
平成 14	37,699,465,000	35,299,889,025	1,218,804,000	1,180,771,975	93.6
差 額	△ 1,201,313,000	△ 586,191,945	△ 1,218,804,000	603,682,945	1.5
対 前 年 度 比	96.8	98.3	皆減	151.1	—

支出済額は、計画調査費6,723,986,283円、人事管理費6,029,223,262円、一般管理費3,550,182,853円、諸費3,407,361,582円、賦課徴収費2,660,437,271円などで、前年度に比べ586,191,945円(1.7%)減少している。これは、衆議院議員総選挙費605,733,212円、防災総務費321,977,556円、企画総務費107,742,197円が増加したものの、計画調査費475,929,791円、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費352,268,437円、人事管理費304,144,688円、賦課徴収費293,048,465円、一般管理費257,852,331円が減少したことなどによるものである。

不用額は1,784,454,920円で、人事管理費の退職手当の執行残、衆議院議員総選挙費の予定候補者の実績減などによるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	57,691,417,000	55,382,867,125	339,657,000	1,968,892,875	96.0
平成 14	68,791,466,000	66,478,817,131	489,581,000	1,823,067,869	96.6
差 額	△ 11,100,049,000	△ 11,095,950,006	△ 149,924,000	145,825,006	△ 0.6
対 前 年 比	83.9	83.3	69.4	108.0	—

支出済額は、老人福祉費16,777,747,225円、児童措置費9,927,811,492円、生活保護扶助費6,387,713,303円、身体障害者福祉費3,300,632,663円、児童福祉総務費3,170,010,087円などで、前年度に比べ11,095,950,006円(16.7%)減少している。これは、児童福祉施設費760,091,066円、身体障害者福祉費334,493,159円、国民健康保険指導費243,433,763円が増加したものの、母子福祉費4,668,795,922円、老人福祉費2,923,356,150円、社会福祉総務費1,905,469,938円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設費182,269,000円、遺家族援護事務費78,890,000円及び児童福祉施設費78,498,000円で、前年度に比べ149,924,000円減少している。

不用額は1,968,892,875円で、負担金、補助金及び交付金等で、福祉施設入所者の実績減及び補助金の制度変更に伴う減などによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	24,170,098,000	23,655,968,359	0	514,129,641	97.9
平成 14	23,875,557,800	23,252,457,796	13,270,000	609,830,004	97.4
差 額	294,540,200	403,510,563	△ 13,270,000	△ 95,700,363	0.5
対 前 年 比	101.2	101.7	皆減	84.3	—

支出済額は、病院事業会計繰出金6,217,934,000円、精神衛生費5,884,140,164円、保健所費3,150,005,774円などで、前年度に比べ403,510,563円(1.7%)増加している。これは、保健所費200,663,347円、保健婦等指導管理費110,806,549円、母子保健衛生費106,796,992円が減少したものの、環境衛生指導費277,357,229円、精神衛生費213,295,656円、病院事業会計繰出金131,547,000円が増加したことなどによるものである。

不用額は514,129,641円で、公衆衛生費の施設運営補助金の実績減、環境衛生費のBSE検査事業の実績減及び医療費で医学臨床研修派遣医師の実績減などによるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	円 4,430,781,715	円 4,007,877,694	円 0	円 422,904,021	% 90.5
平成 14	6,092,856,000	5,207,867,218	300,648,715	584,340,067	85.5
差 額	△ 1,662,074,285	△ 1,199,989,524	△ 300,648,715	△ 161,436,046	5.0
対 前 年 度 比	72.7	77.0	皆減	72.4	—

支出済額は、労政総務費3,176,502,183円、職業能力開発校費533,695,628円などで、前年度に比べ1,199,989,524円（23.0%）減少している。これは、主に労政総務費972,358,135円が減少したことによるものである。

不用額は422,904,021円で、市町村での緊急地域雇用創出事業の実績減及び職業能力開発校費で訓練参加者数の実績減などによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	96,083,703,481	81,376,451,937	11,869,287,408	2,837,964,136	84.7
平成 14	98,965,771,958	82,275,486,857	14,409,051,481	2,281,233,620	83.1
差 額	△ 2,882,068,477	△ 899,034,920	△ 2,539,764,073	556,730,516	1.6
対 前 年 度 比	97.1	98.9	82.4	124.4	—

支出済額は、土地改良費31,865,314,408円、漁港建設費11,860,414,233円、農業試験場費5,325,077,717円、特産振興費3,943,771,139円、畜産振興費2,949,502,591円などで、前年度に比べ899,034,920円（1.1%）減少している。これは、漁港建設費2,308,173,513円、農業試験場費804,063,083円、特産振興費675,671,379円が増加したものの、畜産振興費2,336,155,227円、水産業振興費449,912,725円、農地防災事業費436,760,902円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、土地改良費3,677,193,149円、漁港建設費2,960,926,938円、農業試験場費1,667,940,000円などで、前年度に比べ2,539,764,073円減少している。

不用額は2,837,964,136円で、国庫内示額の減による事業縮小、農業振興費で事業箇所の実績減、水産物流センター事業の未執行及び事業執行残などによるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	24,794,465,506	23,931,444,495	24,000,000	839,021,011	96.5
平成 14	35,011,926,146	33,103,371,629	1,015,084,506	893,470,011	94.5
差 額	△ 10,217,460,640	△ 9,171,927,134	△ 991,084,506	△ 54,449,000	2.0
対 前 年 度 比	70.8	72.3	2.4	93.9	—

支出済額は、中小企業振興費13,678,458,251円、工鉱業振興費3,604,205,234円、観光費3,322,197,217円などで、前年度に比べ9,171,927,134円(27.7%)減少している。これは、主に工業振興費3,944,219,758円、県民文化費2,430,289,521円、中小企業振興費2,126,983,553円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、資源エネルギー対策費24,000,000円で、翌年度繰越額は前年度に比べ991,084,506円減少している。

不用額は839,021,011円で、負担金、補助金及び交付金での実績減などによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	140,651,113,622	114,052,570,774	25,336,984,129	1,261,558,719	81.1
平成 14	158,482,314,448	121,840,082,291	35,113,686,622	1,528,545,535	76.9
差 額	△ 17,831,200,826	△ 7,787,511,517	△ 9,776,702,493	△ 266,986,816	4.2
対 前 年 度 比	88.7	93.6	72.2	82.5	—

支出済額は、道路新設改良費37,291,437,003円、街路事業費17,334,950,780円、港湾建設費12,485,514,087円、河川改良費8,516,883,382円などで、前年度に比べ7,787,511,517円(6.4%)減少している。これは、公園費420,273,618円、港湾管理費212,746,744円、空港管理費182,639,602円が増加したものの、道路新設改良費2,970,638,419円、河川改良費1,385,498,022円、港湾建設費1,271,781,015円、住宅建設費899,477,315円、街路事業費825,459,963円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良費10,537,676,722円、街路事業費6,051,388,232円、港湾建設費3,330,628,380円、河川改良費2,649,642,385円などで、前年度に比べ9,776,702,493円減少している。

不用額は1,261,558,719円で、公園費で公有財産購入及び補償費の不用、河川海岸費での災害が見込みより少なかったことに伴う河川等災害関連事業及び緊急急傾斜地崩壊対策事業の減並びに事業執行残などによるものである。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	31,669,048,000	31,148,768,781	0	520,279,219	98.4
平成 14	32,384,222,000	32,057,112,054	0	327,109,946	99.0
差 額	△ 715,174,000	△ 908,343,273	0	193,169,273	△ 0.6
対 前 年 比	97.8	97.2	—	159.1	—

支出済額は、警察本部費26,956,346,845円、交通指導取締費1,482,197,516円、一般警察活動費728,944,423円などで、前年度に比べ908,343,273円(2.8%)減少している。これは、一般警察活動費49,889,239円が増加したものの、警察本部費776,093,632円、交通指導取締費139,287,489円が減少したことなどによるものである。

不用額は520,279,219円で、警察本部費での職員手当の執行残などによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	179,804,289,950	176,438,996,919	691,306,297	2,673,986,734	98.1
平成 14	177,345,098,000	168,920,069,394	6,857,097,950	1,567,930,656	95.2
差 額	2,459,191,950	7,518,927,525	△ 6,165,791,653	1,106,056,078	2.9
対 前 年 比	101.4	104.5	10.1	170.5	—

支出済額は、教職員費(小学校費)49,992,737,184円、高等学校総務費42,814,839,867円、教職員費(中学校費)32,087,949,529円、養護学校費14,934,308,523円、文化財保護費12,166,116,136円などで、前年度に比べ7,518,927,525円(4.5%)増加している。これは、教職員費(中学校費)2,310,258,331円、教職員費(小学校費)2,049,670,709円、高等学校総務費1,304,725,889円、学校建設費1,053,030,297円が減少したものの、文化財保護費11,451,063,269円、養護学校費1,790,653,920円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、学校建設費590,428,997円、保健体育総務費63,547,300円及び養護学校費37,330,000円で、前年度に比べ6,165,791,653円減少している。

不用額は2,673,986,734円で、退職手当等の執行残及び事業執行残などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	4,403,565,446	1,204,975,290	290,146,535	2,908,443,621	27.4
平成 14	4,510,605,001	1,679,389,849	535,691,446	2,295,523,706	37.2
差 額	△ 107,039,555	△ 474,414,559	△ 245,544,911	612,919,915	△ 9.8
対 前 年 度 比	97.6	71.8	54.2	126.7	—

支出済額は、河川等災害復旧費335,782,837円、港湾災害復旧費268,832,475円、林業災害復旧費206,180,161円、公立学校施設等災害復旧費176,926,752円などで、前年度に比べ474,414,559円(28.2%)減少している。これは、公立学校施設等災害復旧費161,536,751円が増加したものの、林業災害復旧費304,337,923円、河川等災害復旧費263,462,794円、漁業用施設災害復旧費103,366,825円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、耕地災害復旧費166,489,563円、林業災害復旧費68,507,300円及び土木施設災害復旧費55,149,672円で、前年度に比べ245,544,911円減少している。

不用額は2,908,443,621円で、災害発生が見込みより少なかったことによるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	62,575,182,000	61,969,311,791	0	605,870,209	99.0
平成 14	63,034,611,000	62,155,223,377	0	879,387,623	98.6
差 額	△ 459,429,000	△ 185,911,586	0	△ 273,517,414	0.4
対 前 年 度 比	99.3	99.7	—	68.9	—

支出済額は、元金46,471,733,564円、利子15,491,905,130円、公債諸費5,673,097円で、前年度に比べ185,911,586円(0.3%)減少している。これは、元金1,382,201,553円が増加したものの、利子1,555,637,239円が減少したことなどによるものである。

不用額は605,870,209円で、予定利率より実績が低かったことに伴う執行残などである。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 15	36,897,047,000	36,757,840,331	0	139,206,669	99.6
平成 14	26,745,619,000	25,279,518,471	0	1,466,100,529	94.5
差 額	10,151,428,000	11,478,321,860	0	△ 1,326,893,860	5.1
対前年 度 比	138.0	145.4	—	9.5	—

支出済額は、地方消費税清算金12,947,709,051円、地方消費税交付金9,437,621,000円、減債基金積立金7,745,497,000円、退職手当基金積立金2,510,364,000円などで、前年度に比べ11,478,321,860円（45.4%）増加している。これは、県有施設整備基金積立金829,296,000円、利子割交付金547,970,000円、ゴルフ場利用税交付金27,743,806円が減少したものの、減債基金積立金7,732,653,000円、退職手当基金積立金2,501,269,000円、地方消費税精算金1,271,432,998円、地方消費税交付金1,255,197,000円が増加したことなどによるものである。

不用額は139,206,669円で、支出見込額が実績を上回ったことに伴う執行残などである。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 15	200,000,000	122,984,000	77,016,000
平成 14	200,000,000	3,630,000	196,370,000
差 額	0	119,354,000	△ 119,354,000
対前年 度 比	100.0	3,388.0	39.2

予備費充用額122,984,000円は、県議会議員補欠選挙費100,233,000円、重症急性呼吸器症候群(SARS)に係る施設等整備事業費18,256,000円及び台風14号による宮古地域被災者への災害見舞金4,495,000円である。

(3) 財政構造

普通会計ベースでの歳入歳出の性質別構成及び主要指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の11特別会計を合算したものである。

ア 歳入の性質別構成

表 1 歳入決算額(財源別構成比)対前年度比較

(単位:百万円、%)

	平成 15 年度			平成 14 年度			平成 14 年度	
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	162,015	25.1	△ 2.1	165,473	25.1	△ 7.4	32.4	40.2
地 方 税	92,298	14.3	△ 0.4	92,669	14.1	△ 3.1	17.6	23.2
分担金・負担金・ 寄 附 金	2,653	0.4	△ 20.4	3,332	0.5	△ 19.6	1.3	1.3
使用料・手数料	15,826	2.5	0.1	15,807	2.4	0.7	1.6	1.8
財 産 収 入	3,686	0.6	△ 22.9	4,781	0.7	47.8	0.3	0.4
繰 入 金	8,186	1.3	△ 25.0	10,908	1.7	27.3	2.4	2.5
繰 越 金	9,643	1.5	27.5	7,566	1.1	13.8	2.7	2.4
諸 収 入	29,723	4.6	△ 2.3	30,410	4.6	△ 32.1	6.4	8.7
依 存 財 源	483,306	74.9	△ 2.0	493,086	74.9	△ 2.8	67.6	59.8
地 方 譲 与 税	783	0.1	15.7	677	0.1	3.4	0.3	0.3
地方特例交付金	1,733	0.3	201.9	574	0.1	6.5	0.1	0.2
地方交付税	194,432	30.1	△ 7.5	210,238	31.9	△ 5.4	31.0	25.9
交通安全対策 特別交付金	400	0.1	14.0	351	0.1	1.7	0.1	0.1
国庫支出金	202,507	31.4	△ 0.6	203,647	30.9	△ 12.2	20.4	17.5
地 方 債	83,451	12.9	7.5	77,599	11.8	49.6	15.8	15.7
合 計	645,321	100.0	△ 2.0	658,558	100.0	△ 4.0	100.0	100.0

(注) ・平成14年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

平成15年度歳入決算の自主財源及び依存財源の構成比を見ると、自主財源が25.1%、依存財源が74.9%で、前年度と同率となっている。

財源の内訳を見ると、地方交付税の構成比が前年度より1.8ポイント低下している一方、地方債が1.1ポイント上昇しているのが目立っている。

イ 歳出の性質別構成

表 2 歳出決算額（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

	平成15年度			平成14年度			平成14年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	288,644	45.4	△ 5.0	303,731	46.8	△ 4.1	47.5	46.5
人件費	204,836	32.2	△ 3.8	212,910	32.8	△ 1.3	29.0	30.1
扶助費	19,058	3.0	△ 25.4	25,541	3.9	△ 5.7	3.9	2.7
公債費	64,750	10.2	△ 0.8	65,280	10.1	△ 11.5	14.6	13.6
投資的経費	193,744	30.5	△ 2.3	198,267	30.6	△ 4.3	30.3	27.1
^{うち} 普通建設事業費	192,539	30.3	△ 2.1	196,588	30.3	△ 4.2	29.8	26.5
^{うち} 補助事業費	161,048	25.3	△ 5.6	170,691	26.3	△ 3.3	16.5	13.8
^{うち} 単独事業費	27,828	4.4	31.4	21,171	3.3	△ 2.3	10.7	9.7
その他の経費	153,223	24.1	4.3	146,916	22.6	△ 5.1	22.2	26.5
補助費等	75,849	11.9	3.9	73,031	11.3	△ 3.3	12.2	13.5
物件費	38,615	6.1	4.7	36,876	5.7	3.6	2.9	3.4
積立金	13,429	2.1	120.0	6,104	0.9	△ 54.6	1.3	1.0
その他	25,330	4.0	△ 18.0	30,905	4.8	2.3	5.8	8.2
合計	635,611	100.0	△ 2.1	648,915	100.0	△ 4.4	100.0	100.0

（注）・平成14年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。
 ・投資的経費と普通建設事業費との差額は災害復旧事業費である。普通建設事業費には国直轄分の数値を含む。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

平成15年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は人件費、扶助費、公債費が減少し5.0%の減、投資的経費は普通建設事業費が減少し2.3%の減、その他の経費は補助費等、物件費及び積立金の増加により4.3%の増となったが、全体としては、2.1%減少している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は45.4%で、前年度に比べ1.4ポイント下回っている。また、投資的経費の構成比は30.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

ウ 主要財政指標の推移

表 3 主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成14年度	
							九州平均	全国平均
経 常 収 支 比 率		90.0	90.3	91.8	91.4	89.4	90.9	91.5
人 件 費 扶 助 費 公 債 費	人 件 費	51.7	50.2	49.5	48.7	47.8	42.9	44.2
	扶 助 費	2.8	2.8	3.0	2.9	2.3	2.8	2.1
	公 債 費	16.4	16.5	17.0	17.2	17.0	26.9	25.4
公 債 費 比 率		13.3	12.4	12.5	12.0	11.3	18.5	17.5
県 債 残 高		595,480	592,084	587,284	602,743	637,092		
財 政 力 指 数		0.24821	0.23571	0.22921	0.23817	0.24628	0.30133	0.40573

(注) ・平成14年度における九州及び全国平均は、単純平均である。
 ・県債残高の平成13年度から平成15年度の数値は、特定資金公共（投資）事業債を除く。
 ・財政力指数は3年平均である。

平成15年度の経常収支比率は89.4%で、前年度に比べ2.0ポイント低く、公債費比率も11.3%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

平成15年度末の県債残高は6,370億92百万円で、前年度末より343億49百万円増加している。

エ 基金残高の推移

出納整理後の主要4基金（財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金）の残高は、次表のとおりである。

平成15年度4基金の合計額は515億円で、前年度に比べ69億円増加した。

表 4 基金残高推移表

(単位：億円)

基金名		年度								
		3	4	5	6	7	8	9	10	11
財政調整基金	残高	93	106	118	129	103	71	50	49	49
	増減額	13	13	12	11	△ 26	△ 32	△ 21	△ 1	0
減債基金	残高	227	343	311	283	206	172	197	198	236
	増減額	108	116	△ 32	△ 28	△ 77	△ 34	25	1	38
県有施設整備基金	残高	116	128	109	72	70	64	73	65	68
	増減額	△ 9	12	△ 19	△ 37	△ 2	△ 6	9	△ 8	3
職員退職手当基金	残高	40	42	44	45	46	47	47	47	89
	増減額	3	2	2	1	1	1	0	0	42
合計	残高	476	620	582	529	425	354	367	359	442
	増減額	115	143	△ 37	△ 53	△ 104	△ 71	13	△ 8	83

(注)・四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない。

・出納閉鎖期日（5月31日現在）の数値である。決算書の3月31日現在の基金残高とは一致しない。

基金名		年度			
		12	13	14	15
財政調整基金	残高	53	53	52	52
	増減額	4	0	△ 1	0
減債基金	残高	227	210	177	221
	増減額	△ 9	△ 17	△ 33	44
県有施設整備基金	残高	76	77	79	79
	増減額	8	1	2	0
職員退職手当基金	残高	127	138	138	163
	増減額	38	11	0	25
合計	残高	483	477	446	515
	増減額	41	△ 6	△ 31	69

7 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	377,627,000	1,121,999,111	606,365,181	0
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,172,408,000	6,983,683,314	3,855,914,623	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,595,000	449,162,005	449,162,005	0
エ	下地島空港特別会計	1,956,251,000	2,021,864,433	2,021,051,645	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	189,369,000	468,459,146	187,615,258	0
カ	下水道事業特別会計	15,507,447,115	14,382,729,936	14,382,729,936	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	150,750,000	159,292,551	152,497,312	0
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）	333,794,000	617,795,713	610,712,283	0
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	153,561,000	627,401,299	546,622,665	0
コ	中央卸売市場事業特別会計	619,575,000	624,003,951	608,146,909	0
サ	林業改善資金特別会計	25,684,000	99,765,117	54,236,589	0
シ	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	3,357,050,000	3,227,998,074	3,221,595,070	0
ス	宜野湾港整備事業特別会計	687,452,000	654,305,153	652,433,892	0
セ	自由貿易地域特別会計	324,590,000	438,970,752	341,740,301	7,508,493
ソ	産業振興基金特別会計	264,219,000	259,279,743	259,279,743	0
タ	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	640,689,000	587,125,639	584,117,639	0
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,308,036,000	1,974,415,312	1,974,415,312	0
ツ	駐車場事業特別会計	174,161,000	166,707,200	166,707,200	0
テ	公共用地先行取得事業特別会計	2,685,933,000	2,688,628,221	2,688,628,221	0
ト	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	34,282,000	155,847,194	155,847,194	0
	合 計	32,413,473,115	37,709,433,864	33,519,818,978	7,508,493

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額32,413,473,115円、調定額 37,709,433,864円、収入済額33,519,818,978円、収入未済額4,182,106,393円で、予算現額に対する収入済額の割合は103.4%、調定額に対する収入済額の割合は88.9%となっている。

収入済額は前年度に比べ 1,094,968,595円(3.4%)増となっている。これは、下地島空港特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が13会計となっている。

自由貿易地域特別会計の不納欠損額 7,508,493円は、企業の倒産等により債権回収の見込みがなく、時効も成立していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ 697,486,472円(16.7%)増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が636,289,586円(20.3%)増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
515,633,930	228,738,181	160.6	54.0	472,123,100	134,242,081	28.4	ア
3,127,768,691	1,683,506,623	177.5	55.2	3,321,391,676	534,522,947	16.1	イ
0	△ 1,432,995	99.7	100.0	420,682,757	28,479,248	6.8	ウ
812,788	64,800,645	103.3	100.0	1,227,874,497	793,177,148	64.6	エ
280,843,888	△ 1,753,742	99.1	40.0	219,920,368	△ 32,305,110	△ 14.7	オ
0	△ 1,124,717,179	92.7	100.0	14,018,141,558	364,588,378	2.6	カ
6,795,239	1,747,312	101.2	95.7	149,892,683	2,604,629	1.7	キ
7,083,430	276,918,283	183.0	98.9	610,702,281	10,002	0.0	ク
80,778,634	393,061,665	356.0	87.1	449,694,382	96,928,283	21.6	ケ
15,857,042	△ 11,428,091	98.2	97.5	663,487,608	△ 55,340,699	△ 8.3	コ
45,528,528	28,552,589	211.2	54.4	44,153,678	10,082,911	22.8	サ
6,403,004	△ 135,454,930	96.0	99.8	2,991,472,574	230,122,496	7.7	シ
1,871,261	△ 35,018,108	94.9	99.7	599,945,951	52,487,941	8.7	ス
89,721,958	17,150,301	105.3	77.9	358,770,926	△ 17,030,625	△ 4.7	セ
0	△ 4,939,257	98.1	100.0	224,651,007	34,628,736	15.4	ソ
3,008,000	△ 56,571,361	91.2	99.5	629,581,656	△ 45,464,017	△ 7.2	タ
0	△ 333,620,688	85.5	100.0	2,766,083,800	△ 791,668,488	△ 28.6	チ
0	△ 7,453,800	95.7	100.0	175,397,174	△ 8,689,974	△ 5.0	ツ
0	2,695,221	100.1	100.0	3,007,573,827	△ 318,945,606	△ 10.6	テ
0	121,565,194	454.6	100.0	73,308,880	82,538,314	112.6	ト
4,182,106,393	1,106,345,863	103.4	88.9	32,424,850,383	1,094,968,595	3.4	

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の3,127,768,691円、次いで農業改良資金特別会計の515,633,930円、母子寡婦福祉資金特別会計の280,843,888円の順となっている。これらは、事業の業績不振や倒産などにより借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計他4会計で、4,050,553,671円、96.9%を占めている。次いで、行政財産の使用許可に基づく施設使用料等の未済額が中央卸売市場特別会計他3会計で、110,458,261円、2.6%、その他3会計で21,094,461円、0.5%となっている。

なお、収入未済額が前年度に比べ減少した会計は、自由貿易地域特別会計である。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	377,627,000	269,761,940	0	107,865,060
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,172,408,000	1,652,575,068	0	519,832,932
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,595,000	382,574,328	0	68,020,672
エ	下地島空港特別会計	1,956,251,000	1,867,148,947	0	89,102,053
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	189,369,000	168,674,702	0	20,694,298
カ	下水道事業特別会計	15,507,447,115	13,791,081,177	1,547,000,000	169,365,938
キ	所有者不明土地管理特別会計	150,750,000	16,987,428	0	133,762,572
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	333,794,000	333,790,000	0	4,000
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	153,561,000	76,287,699	0	77,273,301
コ	中央卸売市場事業特別会計	619,575,000	599,926,065	0	19,648,935
サ	林業改善資金特別会計	25,684,000	88,596	0	25,595,404
シ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,357,050,000	3,219,309,199	50,000,000	87,740,801
ス	宜野湾港整備事業特別会計	687,452,000	579,826,390	90,136,600	17,489,010
セ	自由貿易地域特別会計	324,590,000	277,480,095	0	47,109,905
ソ	産業振興基金特別会計	264,219,000	242,945,237	0	21,273,763
タ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	640,689,000	574,387,275	61,955,000	4,346,725
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,308,036,000	1,835,270,579	29,239,000	443,526,421
ツ	駐車場事業特別会計	174,161,000	163,566,473	0	10,594,527
テ	公共用地先行取得事業特別会計	2,685,933,000	2,685,930,434	0	2,566
ト	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	34,282,000	24,894,469	0	9,387,531
	合 計	32,413,473,115	28,762,506,101	1,778,330,600	1,872,636,414

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額32,413,473,115円、支出済額28,762,506,101円、翌年度繰越額1,778,330,600円、不用額1,872,636,414円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は88.7%で、前年度の84.0%に比べ4.7ポイント上回っている。

支出済額は前年度に比べ1,438,119,229円(5.3%)増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計、下地島空港特別会計、下水道事業特別会計が増加したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が10会計となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、予算現額に対する割合は5.5%で前年度の8.7%に比べ3.2ポイント下回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
			増減(△)額	増減率	
71.4	28.6	134,784,269	134,977,671	100.1	ア
76.1	23.9	1,200,871,286	451,703,782	37.6	イ
84.9	15.1	420,481,337	△ 37,907,009	△ 9.0	ウ
95.4	4.6	1,088,639,861	778,509,086	71.5	エ
89.1	10.9	164,266,876	4,407,826	2.7	オ
88.9	1.1	13,187,822,073	603,259,104	4.6	カ
11.3	88.7	18,784,607	△ 1,797,179	△ 9.6	キ
100.0	0.0	333,790,000	0	0.0	ク
49.7	50.3	38,222,028	38,065,671	99.6	ケ
96.8	3.2	650,375,245	△ 50,449,180	△ 7.8	コ
0.3	99.7	201,795	△ 113,199	△ 56.1	サ
95.9	2.6	2,991,088,236	228,220,963	7.6	シ
84.3	2.5	540,529,149	39,297,241	7.3	ス
85.5	14.5	283,547,103	△ 6,067,008	△ 2.1	セ
91.9	8.1	214,212,114	28,733,123	13.4	ソ
89.7	0.7	623,966,985	△ 49,579,710	△ 7.9	タ
79.5	19.2	2,226,769,517	△ 391,498,938	△ 17.6	チ
93.9	6.1	167,146,526	△ 3,580,053	△ 2.1	ツ
100.0	0.0	3,004,876,791	△ 318,946,357	△ 10.6	テ
72.6	27.4	34,011,074	△ 9,116,605	△ 26.8	ト
88.7	5.8	27,324,386,872	1,438,119,229	5.3	

繰越の理由は、関係機関との調整及び設計調整に日数を要したことなどとなっている。

不用額は前年度の2,396,299,828円に比べ523,663,414円(21.8%)減少している。

また、予算現額に対する割合は5.8%で前年度の7.4%に比べ1.6ポイント下回っている。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の不用額519,832,932円は、貸付実績が少なかったことによるもの、中城湾港マリン・タウン特別会計の不用額443,526,421円は、埋立造成工事の不用及び償還金借入利子の不用である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成15年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成14年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	336,603,241	0	336,603,241	337,338,831	△ 735,590
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会計	2,203,339,555	0	2,203,339,555	2,120,520,390	82,819,165
ウ	中小企業振興資金特別会計	66,587,677	0	66,587,677	201,420	66,386,257
エ	下地島空港特別会計	153,902,698	0	153,902,698	139,234,636	14,668,062
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	18,940,556	0	18,940,556	55,653,492	△ 36,712,936
カ	下水道事業特別会計	591,648,759	215,400,000	376,248,759	456,505,370	△ 80,256,611
キ	所有者不明土地管理特別会計	135,509,884	0	135,509,884	131,108,076	4,401,808
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理 に関する特別会計(一般勘定)	276,922,283	0	276,922,283	276,912,281	10,002
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	470,334,966	0	470,334,966	411,472,354	58,862,612
コ	中央卸売市場事業特別会計	8,220,844	0	8,220,844	13,112,363	△ 4,891,519
サ	林業改善資金特別会計	54,147,993	0	54,147,993	43,951,883	10,196,110
シ	中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	2,285,871	0	2,285,871	384,338	1,901,533
ス	宜野湾港整備事業特別会計	72,607,502	136,600	72,470,902	58,431,802	14,039,100
セ	自由貿易地域特別会計	64,260,206	0	64,260,206	75,223,823	△ 10,963,617
ソ	産業振興基金特別会計	16,334,506	0	16,334,506	10,438,893	5,895,613
タ	中城湾港(新港地区)整備事業 特別会計	9,730,364	955,000	8,775,364	5,614,671	3,160,693
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	139,144,733	1,239,000	137,905,733	537,872,283	△ 399,966,550
ツ	駐車場事業特別会計	3,140,727	0	3,140,727	8,250,648	△ 5,109,921
テ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,036	751
ト	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	130,952,725	0	130,952,725	38,847,806	92,104,919
	合 計	4,757,312,877	217,730,600	4,539,582,277	4,723,772,396	△ 184,190,119

農業改良資金特別会計ほか19会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、中城湾港マリン・タウン特別会計ほか6会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成15年度		平成14年度		対前年度比較増減	
		一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金
特別会計	農業改良資金	25,527,000	0	24,015,000	35,000,000	1,512,000	△ 35,000,000
	小規模企業者等設備導入資金	0	0	0	0	0	0
	中小企業振興資金	0	0	1,598,000	0	△ 1,598,000	0
	下水道事業	893,074,000	0	1,004,787,000	0	△ 111,713,000	0
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する	0	333,790,000	0	333,790,000	0	0
	沿岸漁業改善資金	1,405,000	0	2,124,000	0	△ 719,000	0
	中央卸売市場事業	327,520,184	0	395,278,777	0	△ 67,758,593	0
	林業改善資金	139,000	0	371,000	0	△ 232,000	0
	宜野湾港整備事業	210,886,000	0	155,598,000	0	55,288,000	0
	自由貿易地域	78,936,000	0	85,946,000	0	△ 7,010,000	0
	産業振興基金	138,590,000	0	136,759,000	0	1,831,000	0
	中城湾港(新港地区)整備事業	424,689,000	0	408,066,000	0	16,623,000	0
	中城湾港マリン・タウン	3,345,199	0	0	0	3,345,199	0
	駐車場事業	38,352,000	0	35,535,000	0	2,817,000	0
	公共用地取得事業	879,261,185	999,924,000	1,113,111,265	756,894,952	△ 233,850,080	243,029,048
合 計	3,021,724,568	1,333,714,000	3,363,189,042	1,125,684,952	△ 341,464,474	208,029,048	

平成15年度における一般会計繰入金、繰出金の決算額は、一般会計繰入金3,021,724,568円、繰出金1,333,714,000円で、前年度に比べ一般会計繰入金が341,464,474円(10.2%)の減少、繰出金が208,029,048円(18.5%)増加している。

一般会計繰入金が減少したのは、公共用地先行取得事業特別会計、下水道事業特別会計の公債費の元金や利子が減少したことなどによるものである。

繰出金が増加したのは、公共用地取得事業特別会計の県債の繰上償還に伴う繰出し増が大きかったことによる。

平成15年度の一般会計繰入金と繰出金の差額を見ると、1,688,010,568円の繰入超過であり、前年度の繰入超過額2,237,504,090円に比べて549,493,522円(24.6%)減少している。

(5) 個別特別会計（歳入・歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成 15	377,627,000	1,121,999,111	606,365,181	0	515,633,930	228,738,181	54.0
平成 14	482,390,000	929,339,522	472,123,100	0	457,216,422	△ 10,266,900	50.8
差 額	△ 104,763,000	192,659,589	134,242,081	0	58,417,508	239,005,081	3.2
対前年 度 比	78.3	120.7	128.4	—	112.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 15	377,627,000	269,761,940	0	107,865,060	71.4
平成 14	482,390,000	134,784,269	0	347,605,731	27.9
差 額	△ 104,763,000	134,977,671	0	△ 239,740,671	43.5
対前年 度 比	78.3	200.1	—	31.0	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額606,365,181円、支出済額269,761,940円で、歳入歳出差引額は336,603,241円となっている。

収入済額は、繰越金337,338,831円、貸付金元利収入201,448,842円、県債39,333,000円等で、前年度に比べ134,242,081円（28.4%）増加している。これは、貸付金元利収入が15,140,316円減少したものの、繰越金が144,594,232円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入429,716,000円、違約金及び延納利息85,884,300円等で、営農業績不振などにより貸付金の返済が遅滞しているものである。

支出済額は、予算現額に対する執行率が71.4%と前年度に比べ大きく上昇している。これは貸付実績の増加及び国への償還金が増加したことによるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金98,617,000円、管理指導事務費の委託料2,458,669円等で、貸付実績が計画を下回ったためである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	451	1,522,046	2	12,980	251 (16)	201,449	437	1,333,577
就農支援資金	3	15,839	4	37,403	0	0	7	53,242
合 計	454	1,537,885	6	50,383	251 (16)	201,449	444	1,386,819

(注) 本年度償還額欄の () 書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成 15	2,172,408,000	6,983,683,314	3,855,914,623	0	3,127,768,691	1,683,506,623	55.2
平成 14	2,009,472,000	5,812,870,781	3,321,391,676	0	2,491,479,105	1,311,919,676	57.1
差 額	162,936,000	1,170,812,533	534,522,947	0	636,289,586	371,586,947	△ 1.9
対前年 度 比	108.1	120.1	116.1	—	125.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 15	2,172,408,000	1,652,575,068	0	519,832,932	76.1
平成 14	2,009,472,000	1,200,871,286	0	808,600,714	59.8
差 額	162,936,000	451,703,782	0	△ 288,767,782	16.3
対前年 度 比	108.1	137.6	—	64.3	—

この会計は、中小企業の設備近代化、構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,855,914,623円、支出済額1,652,575,068円で、歳入歳出差引額は2,203,339,555円となっている。

収入済額は、繰越金2,120,520,390円、貸付金元利収入1,733,332,139円等で、前年度に比べ534,522,947円(16.1%)増加している。これは、繰越金が290,477,711円、貸付金元利収入が242,212,139円増加したことなどによるものである。貸付金元利収入の大幅な増加は、融資先から期限前一括償還があったことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入3,057,523,443円、違約金及び延納利息70,245,248円等で、前年度に比べ636,289,586円(25.5%)増加している。

支出済額は、公債費の元金1,047,696,850円、小規模企業者等設備導入資金助成費の償還金利息及び割引料250,000,000円、繰出金250,000,000円等で、前年度に比べ451,703,782円(37.6%)増加している。

これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の償還金利息及び割引料が250,000,000円、繰出金が250,000,000円、公債費の元金が217,646,703円増加したことなどによるものである。

不用額は、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金464,865,000円、公債費の利息27,994,799円、元金23,416,150円等で、貸付企業件数及び貸付規模が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	68	16,783,080	1	7,456	48 (3)	1,157,425	66	15,633,111
設備近代化資金	47	231,141	0	0	139 (9)	68,261	38	162,880
設備導入資金	3	102,300	0	0	2 (0)	11,446	3	90,854
設備貸与資金	10	1,096,651	1	35,135	7 (2)	438,572	9	693,214
合計	128	18,213,172	2	42,591	196 (14)	1,675,704	116	16,580,059

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	450,595,000	449,162,005	449,162,005	0	0	△ 1,432,995	100.0
平成14	450,595,000	424,457,301	420,682,757	3,774,544	0	△ 29,912,243	99.1
差額	0	24,704,704	28,479,248	△ 3,774,544	0	28,479,248	0.9
対前年度比	100.0	105.8	106.8	△ 100.0	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	450,595,000	382,574,328	0	68,020,672	84.9
平成14	450,595,000	420,481,337	0	30,113,663	93.3
差額	0	△ 37,907,009	0	37,907,009	△ 8.4
対前年度比	100.0	91.0	-	225.9	-

この会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額449,162,005円、支出済額382,574,328円で、歳入歳出差引額は66,587,677円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入448,960,000円等で、前年度に比べ28,479,248円(6.8%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金382,050,000円等で、前年度に比べ37,907,009円(9.0%)減少している。

不用額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金67,950,000円等で、貸付企業件数が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	11	1,528,460	2	382,050	9 (4)	448,960	9	1,461,550

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	1,956,251,000	2,021,864,433	2,021,051,645	0	812,788	64,800,645	100.0
平成14	1,190,220,000	1,228,787,285	1,227,874,497	0	912,788	37,654,497	99.9
差額	766,031,000	793,077,148	793,177,148	0	△100,000	27,146,148	0.1
対前年度比	164.4	164.5	164.6	—	89.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	1,956,251,000	1,867,148,947	0	89,102,053	95.4
平成14	1,190,220,000	1,088,639,861	0	101,580,139	91.5
差額	766,031,000	778,509,086	0	△12,478,086	3.9
対前年度比	164.4	171.5	—	87.7	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,021,051,645円、支出済額1,867,148,947円で、歳入歳出差引額は153,902,698円となっている。

収入済額は、国庫補助金1,116,614,000円、使用料730,730,524円、繰越金139,234,636円、雑入31,179,115円等で、前年度に比べ793,177,148円(64.6%)増加している。これは、国庫補助金が727,268,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入812,788円で、前年度に比べ100,000円(11%)減少している。

支出済額は、下地島空港建設費の工事請負費1,187,133,150円、下地島空港管理費の委託料432,205,200円、給料56,208,013円等で、前年度に比べ778,509,086円(71.5%)増加している。

不用額は、下地島空港建設費の工事請負費33,008,850円、下地島空港管理費の需用費10,980,548円等で、前年度に比べ12,478,086円(12.3%)減少している。

オ 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	189,369,000	468,459,146	187,615,258	0	280,843,888	△ 1,753,742	40.0
平成14	232,096,000	493,090,362	219,920,368	0	273,169,994	△ 12,175,632	44.6
差額	△ 42,727,000	△ 24,631,216	△ 32,305,110	0	7,673,894	10,421,890	△ 4.6
対前年度比	81.6	95.0	85.3	-	102.8	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	189,369,000	168,674,702	0	20,694,298	89.1
平成14	232,096,000	164,266,876	0	67,829,124	70.8
差額	△ 42,727,000	4,407,826	0	△ 47,134,826	18.3
対前年度比	81.6	102.7	-	30.5	-

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子または子のない寡婦に対して経済自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額187,615,258円、支出済額168,674,702円で、歳入歳出差引額は18,940,556円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入130,242,491円、繰越金55,653,492円等で、前年度に比べ32,305,110円(14.7%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入274,223,023円等で、前年度に比べ7,673,894円(2.8%)増加している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金167,028,000円等で、前年度に比べ4,407,826円(2.7%)増加している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金19,954,000円等で、貸付実績が事業計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	2,106	1,137,747	328	167,028	7,469 (198)	129,817	2,236	1,174,958

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	15,507,447,115	14,382,729,936	14,382,729,936	0	0	△ 1,124,717,179	100.0
平成14	15,944,494,465	14,018,141,558	14,018,141,558	0	0	△ 1,926,352,907	100.0
差額	△ 437,047,350	364,588,378	364,588,378	0	0	801,635,728	0.0
対前年度比	97.3	102.6	102.6	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	15,507,447,115	13,791,081,177	1,547,000,000	169,365,938	88.9
平成14	15,944,494,465	13,187,822,073	2,514,224,115	242,448,277	82.7
差額	△ 437,047,350	603,259,104	△ 967,224,115	△ 73,082,339	6.2
対前年度比	97.3	104.6	61.5	69.9	-

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額14,382,729,936円、支出済額13,791,081,177円で、歳入歳出差引額は591,648,759円となっている。

収入済額は、国庫補助金6,441,610,000円、負担金4,797,347,503円、県債1,406,000,000円、一般会計繰入金893,074,000円等で、前年度に比べ364,588,378円(2.6%)増加している。

これは、県債が1,242,000,000円、繰入金が111,713,000円減少したものの、国庫補助金が1,546,060,000円、繰越金が230,821,522円増加したことなどによるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費8,102,373,600円、下水道総務費の委託料1,287,101,800円、需用費1,105,425,898円、下水道事業費の委託料674,934,050円、公債費の利子552,854,689円、元金516,044,123円等で、前年度に比べ603,259,104円(4.6%)増加している。

これは、下水道事業費の工事請負費が1,116,874,900円、委託料が246,444,600円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は1,547,000,000円(前年度に比べ38.5%減)で、これは、具志川浄化センター汚泥処理監視設備工事等で関係機関との調整に日数を要したことなどによるものである。

不用額は、下水道総務費の職員手当等78,848,491円、公債費の利子27,310,311円等で、償還金利子の低下及び経費節減によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	150,750,000	159,292,551	152,497,312	0	6,795,239	1,747,312	95.7
平成14	144,925,000	156,590,633	149,892,683	0	6,697,950	4,967,683	95.7
差額	5,825,000	2,701,918	2,604,629	0	97,289	△ 3,220,371	0.0
対前年度比	104.0	101.7	101.7	-	101.5	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	150,750,000	16,987,428	0	133,762,572	11.3
平成14	144,925,000	18,784,607	0	126,140,393	13.0
差額	5,825,000	△ 1,797,179	0	7,622,179	△ 1.7
対前年度比	104.0	90.4	-	106.0	-

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 152,497,312円、支出済額16,987,428円で、歳入歳出差引額は135,509,884円となっている。

収入済額は、繰越金131,108,076円、財産運用収入21,253,835円等で、前年度に比べ2,604,629円(1.7%)増加している。これは、財産運用収入598,559円等が減少したものの、繰越金3,152,548円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、財産運用収入5,177,764円、違約金及び延納利息1,617,475円で、前年度に比べ97,289円(1.5%)増加している。

支出済額は、土地管理費の給料 5,219,800円、職員手当等 2,369,745円等で、前年度に比べ1,797,179円(9.6%)減少している。

不用額は、予備費の130,047,000円等である。

なお、平成15年度末における所有者不明土地は1,487筆、735,617.59㎡で、そのうち527筆、72,602.58㎡を民間等に貸付している。

ク 旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	333,794,000	617,795,713	610,712,283	0	7,083,430	276,918,283	98.9
平成14	333,794,000	617,789,711	610,702,281	0	7,087,430	276,908,281	98.9
差額	0	6,002	10,002	0	△4,000	10,002	0.0
対前年度比	100.0	100.0	100.0	—	99.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	333,794,000	333,790,000	0	4,000	100.0
平成14	333,794,000	333,790,000	0	4,000	100.0
差額	0	0	0	0	0.0
対前年度比	100.0	100.0	—	100.0	—

この会計は、沖縄県が琉球政府から承継した債権及び債務で、他の会計と区別して経理するものである。

歳入歳出決算額は、収入済額610,712,283円、支出済額333,790,000円で、歳入歳出差引額は276,922,283円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入333,790,000円、繰越金276,912,281円等で、前年度とほぼ同額である。

収入未済額は、雑入3,576,171円、財産運用収入3,507,259円等で、前年度とほぼ同額となっている。

支出済額は、繰出金333,790,000円のみで、これは、沖縄県信用農業協同組合連合会貸付金及び沖縄県信用漁業協同組合連合会貸付金の元利償還金を全額一般会計繰出金として処理したことによるものである。

ケ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	153,561,000	627,401,299	546,622,665	0	80,778,634	393,061,665	87.1
平成14	224,445,000	531,218,359	449,694,382	0	81,523,977	225,249,382	84.7
差額	△ 70,884,000	96,182,940	96,928,283	0	△ 745,343	167,812,283	2.4
対前年度比	68.4	118.1	121.6	—	99.1	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	153,561,000	76,287,699	0	77,273,301	49.7
平成14	224,445,000	38,222,028	0	186,222,972	17.0
差額	△ 70,884,000	38,065,671	0	△ 108,949,671	32.7
対前年度比	68.4	199.6	—	41.5	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 546,622,665円、支出済額76,287,699円で、歳入歳出差引額は470,334,966円となっている。

収入済額は、繰越金 411,472,354円、貸付金元利収入 133,140,000円等で、前年度に比べ 96,928,283円(21.6%)増加している。これは、繰越金103,856,358円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入79,216,000円、違約金及び延納利息1,562,634円等で、前年度に比べ745,343円(0.9%)減少している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金73,292,000円等で、前年度に比べ 38,065,671円(99.6%)増加している。

不用額は、貸付事業費の貸付金76,708,000円、管理指導事務費の委託料495,396円等である。なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	381	555,296	25	73,292	331 (70)	133,140	336	495,448

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成15	619,575,000	624,003,951	608,146,909	0	15,857,042	△ 11,428,091	97.5
平成14	688,187,000	679,130,450	663,487,608	0	15,642,842	△ 24,699,392	97.7
差額	△ 68,612,000	△ 55,126,499	△ 55,340,699	0	214,200	13,271,301	△ 0.2
対前年度 比	90.0	91.9	91.7	—	101.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	619,575,000	599,926,065	0	19,648,935	96.8
平成14	688,187,000	650,375,245	0	37,811,755	94.5
差額	△ 68,612,000	△ 50,449,180	0	△ 18,162,820	2.3
対前年度 比	90.0	92.2	—	52.0	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額608,146,909円、支出済額599,926,065円で、歳入歳出差引額は8,220,844円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金327,520,184円、市場使用料203,474,978円、雑入64,039,388円等で、前年度に比べ55,340,699円(8.3%)減少している。

収入未済額は、市場使用料9,023,512円、雑入6,833,530円等で、前年度とほぼ同額が収入未済となっている。

支出済額は、公債費の元金224,950,780円、中央卸売市場管理費の需用費83,945,152円等で、前年度に比べ50,449,180円(7.8%)減少している。

不用額は、中央卸売市場管理費の需用費7,000,848円等で、執行残及び経費節減によるものである。

サ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	25,684,000	99,765,117	54,236,589	0	45,528,528	28,552,589	54.4
平成14	25,760,000	87,166,011	44,153,678	0	43,012,333	18,393,678	50.7
差額	△76,000	12,599,106	10,082,911	0	2,516,195	10,158,911	3.7
対前年度比	99.7	114.5	122.8	-	105.8	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	25,684,000	88,596	0	25,595,404	0.3
平成14	25,760,000	201,795	0	25,558,205	0.8
差額	△76,000	△113,199	0	37,199	△0.5
対前年度比	99.7	43.9	-	100.1	-

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額54,236,589円、支出済額88,596円で、歳入歳出差引額は54,147,993円となっている。

収入済額は、繰越金43,951,883円、貸付金元利収入10,144,000円等で、前年度に比べ10,082,911円(22.8%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入45,290,000円、違約金及び延納利息238,528円等で、前年度に比べ2,516,195円(5.8%)増加している。

支出済額は、指導管理事務費の委託料86,396円等で、前年度に比べ113,199円(56.1%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金25,000,000円等で、これは、貸付実績がなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	42	81,214	0	0	18 (4)	10,444	38	70,770

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

シ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	3,357,050,000	3,227,998,074	3,221,595,070	0	6,403,004	△ 135,454,930	99.8
平成14	3,084,101,000	2,997,875,578	2,991,472,574	0	6,403,004	△ 92,628,426	99.8
差額	272,949,000	230,122,496	230,122,496	0	0	△ 42,826,504	0.0
対前年度比	108.9	107.7	107.7	—	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	3,357,050,000	3,219,309,199	50,000,000	87,740,801	95.9
平成14	3,084,101,000	2,991,088,236	88,000,000	5,012,764	97.0
差額	272,949,000	228,220,963	△ 38,000,000	82,728,037	△ 1.1
対前年度比	108.9	107.6	56.8	1,750.3	—

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,221,595,070円、支出済額3,219,309,199円で、歳入歳出差引額は2,285,871円となっている。

収入済額は、県債2,576,000,000円、財産売払収入565,859,000円等で、前年度に比べ230,122,496円(7.7%)増加している。これは、県債が240,000,000円減少したものの、財産売払収入が423,926,900円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、違約金及び延納利息の6,403,004円である。

支出済額は、公債費の元金2,134,028,000円、工鉦業振興費の工事請負費534,264,650円等で、前年度に比べ228,220,963円(7.6%)増加している。

これは、工鉦業振興費の工事請負費が262,934,500円、委託料が79,201,000円減少したものの、公債費の元金が575,940,000円、工鉦業振興費の負担金補助及び交付金が27,877,824円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は50,000,000円(前年度に比べ43.2%減)で、これは、埋立造成地の載荷盛土の圧密沈下に不測の日数を要したことによるものである。

ス 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	687,452,000	654,305,153	652,433,892	0	1,871,261	△ 35,018,108	99.7
平成14	670,581,350	601,206,697	599,945,951	0	1,260,746	△ 70,635,399	99.8
差額	16,870,650	53,098,456	52,487,941	0	610,515	35,617,291	△ 0.1
対前年度比	102.5	108.8	108.7	—	148.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	687,452,000	579,826,390	90,136,600	17,489,010	84.3
平成14	670,581,350	540,529,149	107,985,000	22,067,201	80.6
差額	16,870,650	39,297,241	△ 17,848,400	△ 4,578,191	3.7
対前年度比	102.5	107.3	83.5	79.3	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額652,433,892円、支出済額579,826,390円で、歳入歳出差引額は72,607,502円となっている。

収入済額は、県債310,000,000円、一般会計繰入金210,886,000円、使用料62,454,834円等で、前年度に比べ52,487,941円(8.7%)増加している。これは、県債が16,000,000円減少したものの、一般会計繰入金が55,288,000円、繰越金が27,680,872円増加したことなどによるものである。

支出済額は、港湾建設費の工事請負費288,632,400円、公債費の元金150,211,557円、利子67,466,625円、宜野湾港管理費の委託料49,110,105円等で、前年度に比べ39,297,241円(7.3%)増加している。これは、港湾建設費の備品購入費が36,894,900円減少したものの、港湾建設費の工事請負費が67,188,050円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は90,136,600円(16.5%減)で、浮き桟橋の構造形式を決定するにあたり、船舶利用者との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は公債費の利子11,191,375円、港湾建設費の役務費2,116,425円等である。

セ 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	324,590,000	438,970,752	341,740,301	7,508,493	89,721,958	17,150,301	77.9
平成14	343,924,000	455,976,256	358,770,926	0	97,205,330	14,846,926	78.7
差額	△ 19,334,000	△ 17,005,504	△ 17,030,625	7,508,493	△ 7,483,372	2,303,375	△ 0.8
対前年度比	94.4	96.3	95.3	100.0	92.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	324,590,000	277,480,095	0	47,109,905	85.5
平成14	343,924,000	283,547,103	0	60,376,897	82.4
差額	△ 19,334,000	△ 6,067,008	0	△ 13,266,992	3.1
対前年度比	94.4	97.9	—	78.0	—

この会計は、沖縄自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 341,740,301円、支出済額277,480,095円で、歳入歳出差引額は64,260,206円となっている。

収入済額は、使用料115,430,398円、一般会計繰入金78,936,000円、繰越金75,223,823円、雑入72,140,853円等で、前年度に比べ17,030,625円(4.7%)減少している。

これは、使用料が1,271,897円増加したものの、雑入が9,050,859円、一般会計繰入金7,010,000円、繰越金が2,247,953円減少したことなどによるものである。

不能欠損額7,508,493円は、企業の倒産等により債権回収の見込みが無く、消滅時効も完成していることから不能欠損金として処理したものである。

収入未済額は、雑入 50,798,342円、使用料 37,642,701円等で、前年度に比べ 7,483,372円(7.7%)減少している。

支出済額は、自由貿易地域管理費の需用費84,947,053円、公債費の元金64,320,000円、自由貿易地域管理費の委託料 43,190,285円、使用料及び賃借料 22,514,058円等で、前年度に比べ6,067,008円(2.1%)減少している。これは、自由貿易地域管理費の工事請負費が8,625,645円減少したことなどによるものである。

不用額は、自由貿易地域管理費の需用費41,720,947円等で、入居企業に係る光熱水費の実績が見込みを下回ったことや、企業の撤退等に伴う需要減である。

ソ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	264,219,000	259,279,743	259,279,743	0	0	△ 4,939,257	100.0
平成14	220,179,000	224,651,007	224,651,007	0	0	4,472,007	100.0
差額	44,040,000	34,628,736	34,628,736	0	0	△ 9,411,264	0.0
対前年度比	120.0	115.4	115.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	264,219,000	242,945,237	0	21,273,763	91.9
平成14	220,179,000	214,212,114	0	5,966,886	97.3
差額	44,040,000	28,733,123	0	15,306,877	△ 5.4
対前年度比	120.0	113.4	—	356.5	—

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額259,279,743円、支出済額242,945,237円で、歳入歳出差引額は16,334,506円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金 138,590,000円、財産運用収入110,174,626円、繰越金10,438,893円等で、前年度に比べ34,628,736円(15.4%)増加している。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金197,574,387円、産業振興基金管理費の役務費30,076,962円、給料7,707,600円等で、前年度に比べ28,733,123円(13.4%)増加している。

不用額は、産業振興資金管理費の役務費12,287,038円、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金7,521,613円等で、解約手数料の運用見直し修正による不用額等である。

夕 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	640,689,000	587,125,639	584,117,639	0	3,008,000	△ 56,571,361	99.5
平成14	628,066,000	632,589,656	629,581,656	0	3,008,000	1,515,656	99.5
差額	12,623,000	△ 45,464,017	△ 45,464,017	0	0	△ 58,087,017	0.0
対前年度比	102.0	92.8	92.8	-	100.0	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	640,689,000	574,387,275	61,955,000	4,346,725	89.7
平成14	628,066,000	623,966,985	0	4,099,015	99.3
差額	12,623,000	△ 49,579,710	61,955,000	247,710	△ 9.6
対前年度比	102.0	92.1	-	106.0	-

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額584,117,639円、支出済額574,387,275円で、歳入歳出差引額は9,730,364円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金424,689,000円、県債103,000,000円、使用料50,807,980円等で、前年度に比べ45,464,017円（7.2%）減少している。これは、一般会計繰入金が16,623,000円増加したものの、県債が44,000,000円、使用料が22,524,831円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、中城湾港施設使用料の3,008,000円である。

支出済額は、公債費の元金402,200,190円、利子159,600,109円、中城湾港建設費の公課費8,810,300円等で、前年度に比べ49,579,710円（7.9%）減少している。これは、公債費の元金が28,650,966円、中城湾港建設費の公課費が3,957,700円等増加したものの、中城湾港建設費の工事請負費が60,000,000円、公債費の利子が16,790,256円減少したことなどによるものである。

チ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	2,308,036,000	1,974,415,312	1,974,415,312	0	0	△ 333,620,688	100.0
平成14	2,623,940,000	2,766,083,800	2,766,083,800	0	0	142,143,800	100.0
差額	△ 315,904,000	△ 791,668,488	△ 791,668,488	0	0	△ 475,764,488	0.0
対前年度比	88.0	71.4	71.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	2,308,036,000	1,835,270,579	29,239,000	443,526,421	79.5
平成14	2,623,940,000	2,226,769,517	92,442,000	304,728,483	84.9
差額	△ 315,904,000	△ 391,498,938	△ 63,203,000	138,797,938	△ 5.4
対前年度比	88.0	82.4	31.6	145.5	—

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,974,415,312円、支出済額1,835,270,579円で、歳入歳出差引額は139,144,733円となっている。

収入済額は、県債957,000,000円、繰越金539,314,283円、財産売払収入471,339,672円等で、前年度に比べ791,668,488円(28.6%)減少している。これは、県債が385,000,000円、財産売払収入が310,682,722円、繰越金が60,021,027円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金874,593,199円、港湾建設費の工事請負費460,976,250円、公債費の利子281,313,151円、港湾建設費の委託料122,520,684円等で、前年度に比べ391,498,938円(17.6%)減少している。これは、港湾建設費の工事請負費が328,876,250円、委託料が86,983,950円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は29,239,000円(68.4%)減で、これは、埋立造成工事において、埋立に必要な公共残土の確保が、計画通りに進まず不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、港湾建設費の工事請負費288,640,750円、公債費の利子42,925,849円、港湾建設費の委託料11,834,316円等で、埋立に良質な公共残土を用いたことによる地盤改良工の不用によるものである。

ツ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	174,161,000	166,707,200	166,707,200	0	0	△ 7,453,800	100.0
平成14	174,814,000	175,397,174	175,397,174	0	0	583,174	100.0
差額	△ 653,000	△ 8,689,974	△ 8,689,974	0	0	△ 8,036,974	0.0
対前年度比	99.6	95.0	95.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	174,161,000	163,566,473	0	10,594,527	93.9
平成14	174,814,000	167,146,526	0	7,667,474	95.6
差額	△ 653,000	△ 3,580,053	0	2,927,053	△ 1.7
対前年度比	99.6	97.9	—	138.2	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額166,707,200円、支出済額163,566,473円で、歳入歳出差引額は3,140,727円となっている。

収入済額は、使用料117,702,990円、一般会計繰入金38,352,000円、繰越金8,250,648円等で、前年度に比べ8,689,974円(5.0%)減少している。これは、一般会計繰入金が2,817,000円増加したものの、使用料が10,252,645円、繰越金が1,792,961円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金84,748,364円、利子33,822,646円、駐車場管理費の委託料29,692,566円等で、前年度に比べ3,580,053円(2.1%)減少している。これは、駐車場管理費の需用費が2,354,316円減少したことなどによるものである。

不用額は、駐車場管理費の需用費8,290,696円、委託料1,774,434円等である。

テ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	2,685,933,000	2,688,628,221	2,688,628,221	0	0	2,695,221	100.0
平成14	3,014,804,000	3,007,573,827	3,007,573,827	0	0	△7,230,173	100.0
差額	△328,871,000	△318,945,606	△318,945,606	0	0	9,925,394	0.0
対前年度比	89.1	89.4	89.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	2,685,933,000	2,685,930,434	0	2,566	100.0
平成14	3,014,804,000	3,004,876,791	0	9,927,209	99.7
差額	△328,871,000	△318,946,357	0	△9,924,643	0.3
対前年度比	89.1	89.4	—	0.0	—

この会計は、公共用地先行取得等債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,688,628,221円、支出済額2,685,930,434円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、財産売払収入1,806,670,000円、一般会計繰入金879,261,185円、繰越金2,697,036円等で、前年度に比べ318,945,606円(10.6%)減少している。これは、一般会計繰入金が233,850,080円、財産売払収入が85,096,344円等減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,582,854,000円、繰出金999,924,000円、公債費の利子103,152,434円等で、前年度に比べ318,946,357円(10.6%)減少している。これは、農業研究センター用地取得に伴い繰出金が243,029,084円増加したものの、公債費の元金が515,432,000円減少したことによるものである。

ト 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成15	34,282,000	155,847,194	155,847,194	0	0	121,565,194	100.0
平成14	52,000,000	73,308,880	73,308,880	0	0	21,308,880	100.0
差額	△ 17,718,000	82,538,314	82,538,314	0	0	100,256,314	0.0
対前年度比	65.9	212.6	212.6	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15	34,282,000	24,894,469	0	9,387,531	72.6
平成14	52,000,000	34,011,074	15,450,000	2,538,926	65.4
差額	△ 17,718,000	△ 9,116,605	△ 15,450,000	6,848,605	7.2
対前年度比	65.9	73.2	0.0	369.7	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 155,847,194円、支出済額24,894,469円で、歳入歳出差引額は130,952,725円となっている。

収入済額は、雑入 109,548,721円、繰越金 39,297,806円等で、前年度に比べ 82,538,314円（112.6%）増加している。これは、県債が27,000,000円減少したものの、雑入が109,548,721円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の利子17,764,969円、港湾建設費の委託料7,129,500円等で、前年度に比べ9,116,605円（26.8%）減少している。これは、公債費の利子が318,273円増加したものの、港湾建設費の委託料が8,420,500円減少したことなどによるものである。

不用額は、港湾建設費の委託料8,320,500円、公債費の利子1,067,031円等で、経費節減等によるものである。

8 財 産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
土 地	m ² 39,696,019.97	m ² 2,215,246.85	m ² 1,632,562.02	m ² 582,684.83	m ² 40,278,704.80
建 物	m ² 3,180,566.71	m ² 60,271.12	m ² 46,527.09	m ² 13,744.03	m ² 3,194,310.74
山 林	面 積 m ² 54,211,659.49	m ² 0	m ² 0	m ² 0.00	m ² 54,211,659.49
	立木の 推定蓄積量 m ³ 616,314	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 616,314
動 産	船 舶 隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 753.82	総トン 21.00	総トン 0.00	総トン 21.00	総トン 774.82
	浮 標 個 44	個 0	個 0	個 0	個 44
	浮 棧 橋 個 14	個 0	個 0	個 0	個 14
物 権	地 上 権 m ² 1,388,555	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 1,388,555
	鉱 業 権 m ² 12,393,300	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 12,393,300
無 体 財産権	特 許 権 件 2	件 1	件 0	件 1	件 3
	著 作 権 件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
有 価 証 券	千円 4,835,947	千円 0	千円 110,000	千円 △ 110,000	千円 4,725,947
出資による権利	千円 24,003,794	千円 269,252	千円 0	千円 269,252	千円 24,273,046

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,913.49m²)が含まれている。
 ・ 山林の面積、立木の推定蓄積量には、県有地以外の分収林その他の面積が含まれている。

ア 土 地

決算年度末現在高は40,278,704.80m²で、前年度末現在高に比べ582,684.83m²増加している。

決算年度中に増加した主なものは、土地改良事業用地(209,292.53m²)、都市公園用地(130,528.55m²)、県立博物館新館・美術館用地(48,812.43m²)、空港用地(40,415.00m²)の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港新港地区用地(20,295.00m²)、未利用地及び一般貸付用地等の普通財産(10,993.76m²)の売却等によるものである。

イ 建 物

決算年度末現在高は3,194,310.74m²で、前年度末現在高に比べ13,744.03m²増加

している。

決算年度中に増加した主なものは、県立学校施設（23,930.26㎡）、中城湾港新港地区自由貿易地域賃貸工場（9,000.00㎡）、家畜改良センター原種豚場施設（4,593.35㎡）、下水道管理事務所施設（3,240.10㎡）の新築等によるものである。

また、減少した主なものは、県立学校施設（25,860.70㎡）、県営住宅（6,696.80㎡）の取り壊し等によるものである。

ウ 山 林

山林等の決算年度中における増減はなかった。

エ 動 産

船舶の決算年度末現在高は4隻で、決算年度中における増減はなかった。

浮標、浮棧橋の決算年度中における増減はなかった。

オ 物 権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

無体財産権の決算年度中における増減は、特許権1件の増があった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は4,725,947千円で、前年度末現在高4,835,947千円に比べ110,000千円減少している。

これは、会社解散に伴う清算の結果、県が保有していた株券が無価値となったため、当該株券を払い出したものであり、（株）アクアパーク100,000千円及び（株）沖縄北部地域開発研究センター10,000千円である。

ク 出資による権利

平成15年度末における出資団体は、（財）沖縄県保健医療福祉事業団ほか82団体で、決算年度末現在高は24,273,046千円で、前年度末現在高24,003,794千円に比べ269,252千円増加している。

決算年度中に増加した主なものは、沖縄県信用保証協会への240,312千円、（財）沖縄県看護学術振興財団への15,000千円の出捐によるものである。

決算年度中における減少はなかった。

(2) 物 品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
車 両 ・ 船 舶 類	1,253	116	75	41	1,294
事 務 用 器 具 類	1,075	97	35	62	1,137
冷 暖 房 ・ 厨 房 ・ そ の 他 電 気 器 具 類	767	157	8	149	916
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,220	143	6	137	1,357
事 業 用 機 械 器 具 類	1,533	113	2	111	1,644
そ の 他	2,445	322	145	177	2,622
合 計	8,293	948	271	677	8,970

(注) 車両及び一品の取得価格が100万円以上の備品を掲げた。

決算年度末現在高は8,970台で、前年度に比べ677台増加している。

決算年度中に増加した主なものは、冷暖房・厨房・その他電気器具類149台、計測量・試験分析機器類137台、事業用機械器具類111台等である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	66,786,217	2,074,602	12,712,401	△ 10,637,799	56,148,418
敷 金	38,660	515	967	△ 452	38,208
保 証 金	990	650	0	650	1,640
返 納 金	32,584	26,559	3,153	23,406	55,990
合 計	66,858,451	2,102,326	12,716,521	△ 10,614,195	56,244,256

決算年度末現在高は56,244,256千円で、前年度に比べ10,614,195千円(15.9%)減少している。

決算年度中に増加した主なものは、都市モノレール建設事業資金貸付金1,741,000千円、組合等土地区画整理資金貸付金300,000千円等である。

また、減少した主なものは、沖縄県土地開発基金貸付金6,242,554千円、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金2,229,257千円等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
財政調整基金	5,252,194	647,213	660,000	△ 12,787	5,239,407
災害救助基金	381,620	5,136	876	4,260	385,880
市町村振興 資金貸付基金	8,704,745	0	0	0	8,704,745
県有施設整備基金	7,700,214	1,637,243	1,445,000	192,243	7,892,457
交通方法変更 記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
道路整備・都市 モノレール建設基金	4,371,726	5,319	0	5,319	4,377,045
職員退職手当基金	13,754,501	9,095	0	9,095	13,763,596
産業振興基金	11,011,573	0	0	0	11,011,573
環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
減債基金	20,972,717	12,844	3,286,000	△ 3,273,156	17,699,561
地域振興基金	541,745	339	0	339	542,084
地域福祉基金	2,103,997	11,367	3,997	7,370	2,111,367
中山間地域ふるさと 農村活性化基金	771,100	0	0	0	771,100
森林整備 担い手対策基金	206,510	0	0	0	206,510
美術品等取得基金	157,219	19	0	19	157,238
情報通信 技術講習推進基金	63,058	0	63,058	△ 63,058	0
介護保険 財政安定化基金	751,057	21	33,063	△ 33,042	718,015
中山間地域等 直接支払事業基金	83,523	56,325	48,749	7,576	91,099
緊急地域雇用 創出特別事業基金	7,187,258	1,603	2,396,440	△ 2,394,837	4,792,421
市町村合併支援基金	131,064	0	88,000	△ 88,000	43,064
国民健康保険 広域化等支援基金	189,596	189,665	0	189,665	379,261
合計	92,999,157	2,576,189	8,025,183	△ 5,448,994	87,550,163

決算年度末現在高は87,550,163千円で、前年度に比べ5,448,994千円（5.9%）減少している。

決算年度中に増加した主なものは、県有施設整備基金192,243千円、国民健康保険広域化等支援基金189,665千円、職員退職手当基金9,095千円等で、これら基金の積立てによるものである。

また、減少した主なものは、減債基金3,273,156千円、緊急地域雇用創出特別事業基金2,394,837千円、市町村合併支援基金88,000千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

9 県 債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	599,634,425	83,412,000	46,471,734	636,574,691
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	40,132	39,333	0	79,465
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	12,673,081	0	1,047,697	11,625,384
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	660,046	0	0	660,046
下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,953,664	1,236,000	516,044	18,673,620
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,676,813	0	224,951	1,451,862
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,642,776	2,576,000	2,134,028	18,084,748
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	3,010,152	310,000	150,212	3,169,940
自 由 貿 易 地 域 特 別 会 計	903,820	0	64,320	839,500
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	4,491,869	103,000	402,200	4,192,669
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	16,661,752	957,000	874,593	16,744,159
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1,392,234	0	84,748	1,307,486
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	5,320,130	0	1,582,854	3,737,276
中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,265,000	7,000	0	1,272,000
合 計	683,325,894	88,640,333	53,553,381	718,412,846

決算年度末現在高は718,412,846千円で、前年度に比べ35,086,952千円(5.1%)増加している。

これは、公共用地先行取得事業特別会計で1,582,854千円、小規模事業者等設備導入資金特別会計で1,047,697千円が減少したものの、一般会計で臨時財政対策債、一般公共事業債等の増により36,940,266千円増加したことなどによるものである。